第9章 子育て・要保護児童支援対策
【子育て支援課・各保健福祉事務所・各児童相談所・さわらび学園】

第1節 児童福祉施設等被害状況把握及び復旧支援関係

【主な取り組み・支援活動】〜何があったか、どう対応したか〜

本庁
【子育て支援課】

1. 人的被害の状況
■児童福祉施設等における人的被害の状況については、利用可能な通信手段等により、地震発生直後から各関係機関等を通じて調査を開始した。
■さらに、平成23年3月18日には、各保健福祉事務所に対して文書で調査を依頼するとともに、施設等の物的被害状況も含め、ライフライン及び周辺状況等の調査項目を示した上で、統一した書式による実態の把握を始めた。

2. 児童福祉施設の被害状況
■児童福祉施設の施設被害状況についても、人的被害と同様に調査を行い、その結果を踏まえ、被災した施設の復旧支援に当たり、災害復旧事業費を平成23年5月補正予算に計上した。
■平成23年3月28日から、県内保育所の保育状況の集約を行い、その状況を当課ホームページに掲載した。（各種支援団体等の参考資料となった。）その後も、状況確認の都度、情報を更新した。

※児童福祉施設の被害状況（平成24年3月31日現在）

<table>
<thead>
<tr>
<th>施設数</th>
<th>全略</th>
<th>半略</th>
<th>全略</th>
<th>半略</th>
<th>全略</th>
<th>半略</th>
<th>全略</th>
<th>半略</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1166</td>
<td>51</td>
<td>26</td>
<td>58</td>
<td>13</td>
<td>6</td>
<td>2</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

3. 児童福祉施設の復旧支援【資料1】
■国庫補助対象外保育所の災害復旧支援について、補助対象とするよう国に対して要望を行う（平成23年4月8日、5月20日、6月23日、7月25日、8月4日、9月9日、10月5日付け東日本大震災に対処するための継続的な予算措置等を求める要望書）とともに、平成23年7月26日には、宮城県現地対策本部より要望を行った。
■平成23年5月20日に、各市町村児童福祉担当課長及び各認可保育所設置団体代表者あて「東日本大震災に係る社会福祉施設等災害復旧費国庫補助の協議について」を発出し、当課のホームページに関係通知等を掲載した。
■児童福祉施設等における追加協議施設及び所要額変更の有無等を確認するため、各市町村児童福祉担当課長及び各認可保育所設置団体代表者あて「東日本大震災に係る社会福祉施設等災害復旧費国庫補助の協議について」を平成23年7月28日に発出した。
■平成23年8月11日付けで、国から「東日本大震災に係る社会福祉施設等災害復旧費の国庫補助について」の通知があり、各市町村等へ通知した。
■平成23年8月23日に、国庫補助の対象となる保育所等の設置者や私立保育所の設置者が行う災害復旧事業の取得検討に関する、県の復興基金を財源とした「被災私立保育所等整備支援事業」の予算措置を行った。
■平成23年9月2日に、東北厚生局からの連絡に基づく、児童福祉施設等の書類提出について通知するため、各市町村児童福祉担当課長及び各認可保育所設置団体代表者あて「東日本大震災に係る社会福祉施設等災害復旧費国庫補助の協議について」を平成23年7月28日に発出した。
設等災害復旧費国庫補助の協議について」を発出した。  
■児童福祉施設等の各市町村担当者及び施設担当者に対する国庫補助の機上査定（ヒアリング）について、平成 23 年 9 月中旬及び 10 月から平成 24 年 3 月にかけて実施された。  
■国の一次補正により、子育て支援のための拠点施設等（放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、家庭的保育事業）における、事業開始のために必要な備品・設備等の復旧費用が補助される「子育て支援事業復旧支援事業」が創設された。それに加え、二次補正により、対象となる施設（児童養護施設、母子生活支援施設、保育所、児童厚生施設等）が拡大されたことから、事業費を平成 23 年度 2 月補正予算に計上した。  
■平成 23 年度「子育て支援事業施設等復旧支援事業」の補助実績額については、下記のとおりである。

| ○私立保育所（認可保育所） | 16 施設 12,070 千円 |
| ○公立保育所 | 57 施設 30,421 千円 |
| ○へき地保育所 | 1 施設 1,103 千円 |
| ○認可外保育施設 | 19 施設 20,767 千円 |
| ○子育て支援拠点施設 | 18 施設 13,486 千円 |
| ○児童厚生施設 | 7 施設 3,958 千円 |

■平成 23 年度「被災私立保育所等整備支援事業」の補助実績は、下記のとおりである。

| ○私立認可保育所 | 48 施設（うち仙台市 31 施設 その他 15 施設） |
| ○認可外保育施設 | 4 施設（うち仙台市 2 施設 その他 2 施設） |

### 地方機関

【仙南保健福祉事務所】
■平成 23 年 9 月から 11 月にかけて、全ての公立保育所を対象に実地により指導監査を行った。特に、今年度は防災対策、安全衛生管理の徹底を図るよう指導した。

【仙台保健福祉事務所】
■平成 23 年 3 月下旬から、各保育所等の被災状況を電話及び現地踏査により確認した。また、平成 23 年 9 月から平成 23 年 11 月にかけて、休園中の保育所を除いた全公立保育所へ実地による指導監査を行った。特に、防災対策、安全衛生管理の徹底を図った。

【北部保健福祉事務所】
■平成 23 年 3 月 14 日から、各市町担当課を通じ、保育所及び認可外保育施設の被災状況の確認を行った。

【東部保健福祉事務所】
■平成 23 年 3 月下旬から、各保育所等の被災状況を電話及び現地踏査により確認した。平成 23 年 10 月から平成 24 年 2 月にかけて、全保育所等の現地調査を行った。

【気仙沼保健福祉事務所】
■平成 23 年 3 月下旬に、各保育所等の被災状況を電話及び現地踏査により確認した。管内の保育所において全園は 7 施設で、入所者の人的被害は無かった。
■平成 23 年 4 月中旬に、被災した保育所が再開することを動き、衛生面での現地調査を行った。
【さわらび学園】

1. 地震発生直後の状況
■入所措置児童数 29名（男児21名、女児8名：うち女児1名は措置停止中）
■グループワーク、清掃作業中に地震が発生し、在園している児童全員がグランドに避難した。
■職員と共に外出していた女子児童2名いたが、夕方無事に帰園した。
■雪が舞うなど寒かったが、余震が続いていたため、焼き火をしながら午後6時頃までグランドに避難した。

2. 被害の状況
■人の被害
■物的被害
   ・本館2階 視聴覚教室の天井のズレ
   ・各教室の照明器具の落下
   ・寮舎カベのひび割れ
   ・ゲストハウス（エントランス）と道路の塁の亀裂
   ・受水槽からの漏水（使用不能）
   ・グランド東側の地割れ（側溝が沈下）

3. 対応状況
■午後6時頃にそれぞれの寮に戻り、非常食（パンやアルファー米）で夕食を摂った。
■余震が続いていたため、緊急避難を備え全員で寮のホールで就寝した。
■電話が繋がらず入所児童の安否情報を提供できなかったため、ラジオ番組の中で「児童及び職員が全員無事である」ことを放送してもらった。
■3/18までには、児童相談所等を通して児童の情報を保護者に伝えることができた。
■食事について
   ・ガス・水道が使えないため厨房での調理ができず、1日2食（朝食・夕食）とし、非常食や支援物資のパン等を食べた。
   ・支援物資のミネラルウォーターが配給されるまでは、児童が給水車に並んで生活用水を確保した。
   ・迅速的に大型のガスコンロとプロパンガスを借り上げることができ、また、支援物資のミネラルウォーターも充分にあることから厨房での調理が可能となったため、3/25から1日3食の食事提供を再開した。
■入浴について
   ・直後は清拭を行った。
   ・3/29に仙台市秋保温泉の旅館から招待があり、全員で入浴した。
   ・4/15にガスが復旧するまでの間、温泉旅館にて5回入浴した。他は清拭のみ。
■施設の被害に対する対応
   ・受水槽の修理 5/17〜5/21（4月中旬から漏水がありながらも給水が再開された。）
   ・グランドの地割れ…周囲の土を利用し地割れを埋めて、補修を終了
   ・本館2階の証明器具の落下…職員が修理
   ・視聴覚室の天井のズレ…災害復旧事業で補修を終了
   ・寮舎のひび割れ等…未補修
■ライフラインの復旧
   ・水道 3月末 電気 3/15 ガス 4/15
【課題・懸案】～ここが大変だった、これを学んだ、今後の教訓～

本庁

【子育て支援課】

1. 被害状況の把握について
■震災で大規模な通信障害が発生したことから、特に沿岸地域の被害状況を把握する上での大きな困難が伴った。
■施設種別ごとの被災状況等の情報収集の手順については、「大規模災害応急対策マニュアル」で規定されていたが、その手順が徹底されず、情報が集約されにくい面があった。

2. 児童福祉施設の復旧支援について
■東日本大震災に係る児童福祉施設等（保育所等）災害復旧事業においては、国の補助事業内容の確認等に時間を要したことから、各施設側の復旧・復興計画等に影響を与えた面があった。
■当課では各市町村担当課及び各施設を訪問し、事前に書類の整備等について助言したものの、施設側が提出書類の作成等について不慣れであったこと及び国からの連絡が迅速でなかったことなどの理由により、調整等に時間を要した。
■国庫補助の機上査定（ヒアリング）に際し、施設側の事前準備が十分でないまま査定を受けている事例もあったため、再度査定となる事例があった。
■対象施設が多いため、機上査定（ヒアリング）に長期間を要し、通常業務との兼ね合いもあり、対応に苦慮した。
■復興需要の増大に伴い、人件費及び資材調達費等のコストが大幅に上昇したことを受け、工事請負価格が高騰し、入札が不調となるケースが相次いだ。そのため、工事完了時期が遅れ、繰越しをせざるを得なくなった事業もあった。
■私立保育所の災害復旧については、仙台市の施設も補助対象としたため、仙台市単独の補助制度との調整に苦慮した。

地方機関

【仙台保健福祉事務所】
■全保育所等への現地調査に当たっては施設数も多く、被害の状況も様々であり、情報確認に時間を要した。
■塩釜本所が震災により被災し、通信機能及び公用車に甚大な被害が発生した。また、ガソリン不足から保育施設の被害状況等を迅速に確認出来ず、震災後の保育施設の開所等の情報把握に日時を要した。

【北部保健福祉事務所】
■通信手段が断絶し、ガソリン不足から保育施設での直接被害状況等が確認出来ず、また、震災後の保育施設の開所等の情報把握に日時を要した。

【東部保健福祉事務所】
■全保育所等に対して現地調査を行う予定としていたが、例年行っている監査及び立入調査の実施方針について子育て支援課との協議に時間がかかり、開始時期が10月となり遅くなってしまった。

【気仙沼保健福祉事務所】
■通信手段が断絶し道路も寸断されたことに加え、ガソリン不足から保育施設の被害状況を把握する上で大きな困難が伴った。

— 123 —
【対応状況・今後の対応】～こうしていく、教訓をこう生かす～

本庁
【子育て支援課】

1. 被害状況の把握について
■ 被害状況等の情報収集がスムーズに行われるよう「大規模災害応急対策マニュアル」による情報収集手順について、再確認するとともに、今回の対応を踏まえた情報収集の方法等について「子ども関連災害対応マニュアル」を改訂し、明細する必要がある。

2. 児童福祉施設の復旧支援について
■ 施設の災害復旧等に係る国庫補助制度については、人件費や資材調達費等の変動を柔軟に反映させることは難しいものと思われるが、国に対して事実入札に係る状況等を適時説明し、情報を共有しながら対応を検討するよう働きかけを行うことが重要である。
■ 災害復旧に係る支援については、国の補助事業内容の確認等に時間を要し、各施設側の復旧・復興計画等に影響を与えた面もあったことから、早期に各施設へ情報提供が可能となるような体制構築等に向けた改善が必要である。
■ 移転・新築（改築）を行う施設については次年度以降の査定となるが、今後の査定について、国のスケジュールや基準等を確認し、対象施設に早期に情報提供する必要がある。
■ 認可外保育施設においては、補助制度の活用に特に不慣れであるため、申請手続きやわかりやすい書類の記入例等を作成し交付するなど、予め準備しておくことが必要である。

地方機関
【仙台保健福祉事務所】
■ 仙台保健福祉事務所塩釜本所は、浸水により事務所機能に被害を受ける可能性があることから、その対策（ソフト面、ハード面）を検討する必要がある。
■ 塩釜本所が被災した場合の事務所機能の確保、岩沼支所及び黒川支所の人材・物的資源の活用が重要である。

【北部保健福祉事務所】
■ 通信手段の再構築が必要である。
第9章 子育て・要保護児童支援対策

【東部保健福祉事務所】
■災害があったときの通常業務については、事前に優先順位を考え、どのように進めていくかを検討しておく必要がある。

【気仙沼保健福祉事務所】
■災害があったときの通常業務については、事前に優先順位を考え、どのように進めていくかを検討しておく必要がある。

【さわらび学園】
1. 防災関係
■避難訓練だけではなく、停電を想定した訓練を行う必要がある。
■発電機を導入した。

2. 調理業務関係
■緊急時用にプロパンガスボンベ3本と業務用ガスコンロ1個を導入した。

3. 災害備蓄品の充実
■備蓄品を増やすための保管場所が不足しているが、今後施設内を整理し充実を図る。
# 児童福祉施設等災害復旧支援

<table>
<thead>
<tr>
<th>資料1</th>
</tr>
</thead>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>今後の支援制度</th>
<th>補助率</th>
<th>補助額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>国</td>
<td>市町村・民間</td>
<td>8/10</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>8/10</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※震災復興基盤事業・震災直後に震災復興基盤を創設し、新設の助成や支援を実施

<table>
<thead>
<tr>
<th>施設の種類</th>
<th>補助制度</th>
<th>補助率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>母子生活支援施設</td>
<td>国</td>
<td>2/4</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>市町村・民間</td>
<td>2/4</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※震災復興基盤事業・震災直後に震災復興基盤を創設し、新設の助成や支援を実施
第2節 要保護児童等への支援関係

【主な取り組み・支援活動】～何があったか、どう対応したか～

本庁

【子育て支援課】

1. 要保護児童（震災孤児を含む）の把握

平成23年3月18日に各児童相談所及び各市町村に対して、東北地方太平洋沖地震被害に伴う要保護児童の把握について、文書により依頼した。各児童相談所では、これ以前から避難所を巡回し、要保護児童の把握と心のケアが必要な児童の情報収集を行っていた。平成24年3月31日現在、把握した震災孤児は126人となっている。

把握された震災孤児を養育する家庭等に対し、経済的支援制度の周知を図った。【資料2】

<table>
<thead>
<tr>
<th>震災孤児</th>
<th>126人</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>（内訳）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>中央児童相談所</td>
<td>30人（塩竈市2人、名取市21人、岩沼市2人、亘理町4人、七ショ町1人）</td>
</tr>
<tr>
<td>北部児童相談所</td>
<td>2人（清谷町2人）</td>
</tr>
<tr>
<td>東部児童相談所</td>
<td>63人（石巻市49人、東松島市4人、女川町10人）</td>
</tr>
<tr>
<td>東 北気仙沼支所</td>
<td>24人（気仙沼市17人、南三陸町7人）</td>
</tr>
<tr>
<td>仙台市児童相談所</td>
<td>7人（仙台市7人）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※震災孤児
震災により両親（ひとり親家庭の場合はその保護者）を亡くした18歳未満（震災時点）の児童。ただしその震災後、祖父母、親戚等により保護されている児童も含む。

2. 震災孤児の把握

平成23年4月6日より、庁内関係課に対し、震災孤児及び震災孤児等の把握について依頼を行った。以降、孤児に関する新たな情報があった場合は、市町村に確認するなどして、児童数の更新を行ってきた。平成24年3月31日現在、調査により把握された震災児童数は749人となっている。

※震災孤児：震災により、父又は母のいずれかが死亡又は行方不明となった児童。

3. 施設における入所者の受け入れ調整等

各児童相談所において、震災直後から施設入所児童及びその保護者の安否確認を行った。

平成23年3月18日に、子育て支援課から県内関係施設に対して、超過受入可能人数の照会を行い、県内の施設及び里親で141人の超過入るが必要であることを把握した。

他都道府県の関係施設についても、震災直後から厚生労働省が全国に受け入れ可能人数の照会を行い、平成23年3月28日には全国で2,393施設7,148人の受け入れが可能との連絡を受けた。

4. 要保護児童への支援

把握した要保護児童に対し、児童相談所において援助内容を決定し、親戚等による在宅支援（里親委託）や養護施設等入所の措置を行った。【資料4・5】

震災に伴う孤児等の把握と支援について、関係機関の円滑な連携を図るため、平成23年4月6日に宮城県震災孤児等対策会議を開催、9回会議を開催（平成24年3月末現在）し、震災孤児等の支援や被災児童への心のケア等について協議した。

親戚等の里親委託推進のため、各児童相談所による里親制度の周知や里親認定のための県社会福祉審議会を平成24年3月末まで7回開催し、審議結果を踏まえ、親族（養育）里親の認定登録を行った。なお、認定された親族（養育）里親は49世帯、委託された児童は64人となっている。
第9章 子育て・要保護児童支援対策

■要保護児童の把握、支援にあたっては、県内の児童相談所職員だけでは対応が困難であったことから、平成23年3月24日に厚生労働省に対し、要保護児童対応のために児童福祉司及び児童心理司の派遣を要請した。
■この結果、平成23年4月5日から9月9日までの間に、中央児童相談所、東部児童相談所及び同気仙沼支所において、各都道府県政令市等より57チーム、延べ798人の児童福祉専門職員の派遣を受け入れ、主に避難所等を巡回し、要保護児童や心のケアが必要な児童の把握、子どもの支援者への心のケアに関するガイダンスを行う等の支援を行った。
■また、地方自治法に基づく派遣として、平成23年8月1日から平成24年3月末までに、中央児童相談所、東部児童相談所及び同気仙沼支所において、4人の児童心理司の派遣を受け入れ、主に被災市町における乳幼児健診の際に、子どもの心のケアに関する個別相談への対応などについて支援を行った。

5. 東日本大震災みやぎこども育英基金
■本県に多数寄せられる震災孤児等の支援のための寄附申出への対応について、庁内関係課との打合せ会議を開催（合計4回）し、寄附を受け入れのあり方等を検討した。
■震災により親を亡くした子どもたち等が将来に希望を持って成長していくことができるよう、その支援に活用するため「東日本大震災みやぎこども育英基金」口座を平成23年7月6日に開設し、企業・団体・個人など、全国からの寄附の募集中を開始した。【資料6】

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>平成23年8月2日現在</th>
<th>平成23年9月6日現在</th>
<th>平成24年3月31日現在</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>寄附件数</td>
<td>331件</td>
<td>764件</td>
<td>3,800件</td>
</tr>
<tr>
<td>寄附金総額</td>
<td>741,612,960円</td>
<td>1,000,148,411円</td>
<td>4,146,328,760円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

6. 東日本大震災みやぎこども育英基金による修学等支援事業
■「東日本大震災みやぎこども育英基金」を活用し、本県独自の支援を長期的・継続的に推進するための基金の設置について、庁内関係課と会議（合計５回）を行い、基金条例（案）の検討を行った。
■「東日本大震災みやぎこども育英基金」の設置について、9月定例県議会において承認された。
■東日本大震災みやぎこども育英基金未就学児支援金給付要綱を平成23年12月28日に施行し、東日本大震災で保護者を亡くした未就学児に支援金を給付することとした。【資料7】
■あわせて、教育委員会において東日本大震災みやぎこども育英基金奨学金給付要綱を平成23年12月28日に施行し、東日本大震災で保護者を亡くした学齢児以上を対象に、支援金を給付することとした。

給付金の対象及び額
①未就学児 月額 10,000円 就学前一時金 100,000円
②小学生 月額 10,000円 卒業時一時金 150,000円
③中学生 月額 10,000円 卒業時一時金 200,000円
④高校生 月額 20,000円 卒業時一時金 600,000円
⑤大学生等 月額 30,000円

地方機関
【中央児童相談所】
1. 児童・保護者等の安否確認
①震災発生時
■来庁者（児童・保護者）・一時保護児童及び在所職員の全員の安否を確認。
■地下ボイラー室より白煙が発生したがバニックや怪我人も無く、適切に避難誘導した。
②3月12日以降
■措置児童の安否確認

——128——
第9章 子育て・要保護児童支援対策

2. 保護児童の把握

■阪神・淡路大震災を踏まえ、要保護児童が大量に発生すると予測されたため、仙台市児童相談所や隣県への協力要請を視野とし対応することとした。
■3月22日からは管内市町村の被害状況調査と並行して要保護児童の把握をすべく、各避難所を巡回訪問した。
■4月5日からは津波による被害が甚大であった沿岸市町「名取市、亘理町、山元町」の避難所を巡回訪問し、要保護児童の把握に努めた。

3. 震災児童対応

■震災児童の情報は避難所巡回のほか市町村や学校から情報が多く寄せられ、7月時点で30名の児童を把握した。内2名は施設措置がとれ、それ以外は親族により養護されていた。
■2月末の状況は県内在住児童が13で施設措置1名、親族里親7名、養子縁組3名、伯父宅1名、親権変更1名である。県外・管轄外は17名で親族里親8名、親族里親検討15名、親権変更3名、兄弟宅1名である。
■県外・管轄外の児童については管轄児童相談所と連携して状況を確認している。
■管内児童に対する支援制度の周知及び養育相談の案内を行うとともに、各親族里親の実態に応じて訪問調査を行う頻度を決め、細かく訪問を実施している。

4. 一時保護所における地震発生時の対応（児童の安全の確保）

■地震発生時の児童数は、男児10名、女児11名の計21名であった。地震発生時は自由時間であり、児童は誰ぞテレビを見たり、遊戯室で遊んだりしていたため、職員が安全確保できるように指示し、揺れが収まるのを待った。
■あまりにも大きな揺れであったため、建物の被害等考えられることから、近隣の電力会社ビルの側駐車場に避難した（必要対策のため、保護所内の毛布やダンボールを準備）。
■余震は続いていたが、保護所の建物に被害は少なく、生活は可能と判断されたことから、保護所に戻り、全児童を2階の宿舎等にまとまって待機させた。

5. 一時保護所における震災直後の対応（児童の食事の確保）

■電気、ガス、水道が停止したため、石油ストーブを2台準備した。
■炊事場から野菜などの材料を調達し、女子職員を中心となり、「おにぎり・かき玉汁・ゆで卵」を作り、1日3食の食事を提供した。
■給食委託業者からの食料供給が途絶えたことから、県庁担任課と連絡調整の上、葉子パンや食パン等の配給を受けた。また、飲食店から牛丼やカレーライス等の差し入れを受けるなど食料確保に努めるとともに、計画的に食事の提供を行った。
■児童の日課については、余震が毎日のように続いたため、児童の安全確認及び避難誘導等を考慮し、全児童を昼夜2階フロアの限られた空間で生活させ、就寝時は男児と女児に別れて午後8時頃には消灯し就寝にした（夜間の余震に備え、普段のまま就寝させ、防寒着も布団の側に置く）。
■電気回復後も重油補給がままならず、3日に1度の入浴し、衣類の着替えも入浴時にのみ行った。

6. 一時保護所における職員の対応

■JR等の公共交通機関が不通となったため、仙台市近郊に在住の職員は自転車と徒歩を行い、それ以外の職員については、3〜4日連続して宿直勤務をするという変則の勤務態勢で対応した。
■児童の日課等については、震災後1ヶ月経過する度に内容を協議しながら見直し、3ヶ月を経過した6月からは震災前の日課にほぼ戻った。

—129—
第9章  予育・要保護児童支援対策

7. 一時保護所における安全教育（避難訓練）の見直し
■震災前の安全教育については、主に火災や地震に対応した安全確保とし、保護所の建物から外部に避難することを中心に行ってきた。
■震災後からは、安全教育を題材にして授業形式で学習会を開いた。主な内容としては、保護所内の生活場面を写真に撮り、その写真を児童に提示し、それぞれの場面でどのように避難行動を取れば良いかについて考えさせた。

【北部児童相談所】
1. 相談窓口及び被災児童の受け入れ体制の整備
■被災した子どもの保護や心のケアに関する相談窓口（来所・電話）を発災直後から設置し、6月末までには土日も電話相談に対応する体制を整えた。
■管内の里親登録者に対し、被災児童の受け入れを打診するとともに、臨時一時保護所の候補地調査（色麻町農業伝習館）と受け入れ準備を行った。

2. 児童・保護者等の安全確認
■発災時、来所者の避難誘導と安全確保を行った。また、一時保護中の児童や児童福祉施設・里親等に措置中の児童及び保護者、在宅指導中の児童及び保護者の安全確認を順次実施した。電話が通じにくく、訪問のためのガソリンの確保もままならない状況が続き、完了までに時間を要した。

3. 市要保護児童の把握
■3月22日から6月6日までの間、職員が手分けして管内被災者の避難所及び沿岸部からの二次避難所（合計延べ32カ所）の他、教育委員会、保育所等を巡回調査し、震災児童・遺児をはじめとする要保護児童の把握に努めた。結果として震災児童・遺児や要保護児童を巡回調査で発見した事例はなかった。

4. 震災児童対応
■マスコミの報道や教育委員会からの報告により管内の震災児童の状況が明らかになり、その後支援を開始。養育を親族里親として登録・委託することとしたほか、未成年後見人の選任申立てや各種支援制度の活用等について助言指導を行い、現在も定期的に家庭訪問を実施し支援している。

【東部児童相談所】
1. 児童・保護者等の安全確認
■3月11日、津波により石巻合同庁舎の1階部分が冠水し、庁内にいた職員は来庁者、避難住民と共に庁内に閉じ込められたことから、他庁所の職員と共に、緊急拡散された避難所の運営に携わった。
■一方、出張中であった職員は中央児童相談所に集合し、震災当日から児童福祉施設の破損状況又は里親の安否の確認。また、措置・委託している児童やその保護者、一時保護中または在宅で指導・支援している児童やその保護者の安否確認を始めた。3月12日から14日にかけて、合同庁舎内に閉じ込められた職員が順次救出されることから、全所体制で安否確認を行い、その確認作業は5月22日まで続いた。
■気仙沼支所は震災による庁舎の被災を免れたが、広域で電話が不通になったことから、震災当日から管内の児童養護施設や里親宅を直接訪問し、措置児童等の安否を確認した。その後、避難所訪問調査等の過程で、順次、在宅で指導・支援している児童等の安否を確認した。

2. 要保護児童の把握
■震災児童及び要保護児童の調査その他の対応については、厚生労働省による自治体等の派遣職員の協力を得て避難所、保育所等の巡回調査を実施したほか、市町、学校等の連携により実数の把握に努めた。
①厚生労働省による自治体等の派遣職員の支援協力
■4月5日から9月9日、9月9日から9月25日、20都道府県7市28都道府県、29都道府県、7市32都道府県、80人から98人の協力を得た。職種の内訳は児童福祉司40人、児童心理司52人、保育士1人、その他5人となっている。
■気仙沼支所には4月5日から5月20までの間に、5都道府県7市28都道府県、実9、延べ14自治体
等から28人の協力を得た。職種の内訳は児童福祉係9人、児童心理係17人、その他２人となっている。②避難所等における震災孤児、要保護児童の調査
■3月24日から6月28日までの間、避難所（252カ所）、学校、保育所等を巡回調査し、震災孤児並びに要保護児童の把握に努めた。
■支所では4月5日から5月20日までの間、避難所（100カ所）、保育所等を巡回調査し、震災孤児並びに要保護児童の把握に努めた。
■避難所等を巡回調査したところ、52人の要保護並びに要支援児童を把握した。
■うち保護者の入院等により8人の児童を一時保護している。また、避難所の責任者等から児童20人の虐待通報があり対応した。
■支所で避難所等を巡回調査したが、震災孤児と同様に要保護児童についても発見には至らなかった。また、震災を原因として一時保護した児童はなく、避難所の責任者等からの虐待通報もなかったが、仮設住宅に移ってからは児童5人の虐待相談があった。

３。震災孤児対応
■震災孤児数は、避難所等の巡回調査で直接把握したものや市・町、学校、保育所等の関係機関からの情報によるものを合わせ、東部児童相談所管内では63人、気仙沼支所管内では24人となった。
■管内の震災孤児は全て親族に引き取られていることから、親族には親族里親制度等を周知するとともに、併せて未成年者人申立を勧めた。
■管内では震災孤児63人のうち、25人が親族里親に、15人養育里親に委託され、50人の孤児には未成年後見人が選任された。
■支所管内では避難孤児24人のうち、9人が親族里親に、5人が養育里親に委託され、9人の孤児には未成年後見人が選任された。

４。震災児童調査
■震災児童数については、県子育て支援課が県教育庁並びに市町村の協力を得て、その把握を行っている。なお、当所としては、要保護児童調査の一環として、保育所、幼稚園、各学校を訪問調査した。
※保育所、小・中学校における震災児童に係る要保護児童調査（6月18日から9月27日まで）
※震災児童
震災によりひとり親家庭になった18歳未満（震災時点）の児童。ただし、震災後、祖父母、親戚等により保護されている児童を含む。

【課題・懸案】～ここが大変だった、これを学んだ、今後の教訓～
に苦慮した。
■各都道府県等からの職員派遣について、派遣元の業務の都合等もあり、各チームは概ね1週間単位での活動となった。そのため、派遣要請や受け入れ調整、派遣職員へのオリエンテーションといった作業を毎週行うこととなり、そのために不測の時間を要した。また、移動に時間要することから、各チームが実質的に活動できたのは、1週間のうち3日程度であった。
■派遣される各チームに、食料や移動用の車両及び宿泊場所を各自確保してもらうよう要請したが、4月頃は宿泊場所の確保が難しく、児童相談所内や児童福祉施設内で寝袋により宿泊するケースも生じた。宿泊場所が確保できた場合であっても、活動場所からの移動に1～2時間要するケースもあった。
■地方行政法による職員派遣については、心理司という専門職の短期の派遣になることから、対応いただいた自治体が限られた。また、活動が広域的に被災し、住宅難であったことや、県全体で他県から多数の派遣職員を受け入れていたことから、職員宿舎の確保に時間を要したうえ、通勤が長時間となる遠隔地に住宅を確保させるを得ない状況となった。

地方機関
【中央児童相談所】
1. 児童・保護者等の安否確認について
■震災直後から通信手段が遮断されたため、安否の確認作業に日時を要した。
■交通市内の児童養護施設については、ガソリンが無いため徒歩や自転車で行き安否確認をした。
■児童養護施設入所児童の保護者の安否については、施設からの情報により確認できたものも多かった。
2. 要保護児童の把握について
■孤児の把握のため避難所を訪問しても、非常に多忙な状況で正確な数字が把握出来なかった。一方、学校が避難所となっているケースについては、教師が子どもの状況を把握しているが多く、貴重な情報を得ることができたことから、連携の重要性を実感した。
3. 要保護児童の支援について
■4月24日現在の管内孤児数は24名であり、児童養護施設に措置したのは2名のみで、他は祖父母や親戚が養育していた。阪神・淡路大震災時と比べ、地元・血縁の強さを感じた。
4. 児童の安全の確保について
■震災時、一時保護所に児童が21名入していたことから、児童の安全確認及び避難誘導等を最優先しつつ、限られた空間で生活をさせるため、児童に分かりやすくストレスの少ないルールを決めるとともに、ライフライン遮断の影響等による児童の健康状態の維持や精神的なストレスの軽減に苦慮した。
■災害発生時の避難場所として指定されていた第1避難場所に避難したが、寒さ対策などを考慮していなかったことから、災害発生による被害の状況や要件に対応した第2、第3の避難場所を決めておく必要があった。
5. 備蓄品の準備と確保について
■震災後、プロパンガスの手配が遅れたこともあり、食材があっても調理できない状態となったことから、簡易ガスコンロ、ガスボンベ、石油ストーブの確保、情報の収集のためのラジオなどやインスタント食品などの備蓄の必要性を再確認した。今後の教訓として、長期間対応できる備蓄品の確保と計画的な活用が必要である。
6. 児童の安全教育について
■災害発生時の状況に応じた安全教育を避難行動について、児童に自ら考えさせ、生活場面に応じた行動がとれるように、授業形式の学習会を定期的に実施する必要がある。
第9章 子育て・要保護児童支援対策

【北部児童相談所】
1. 物品の備蓄やマニュアルについて
■当所は単独庁舎であり、かつ多くの職員が通勤に新幹線を利用している。新幹線が不通となったため帰宅困難者が発生したことや、宿直体制をとることで職員が庁舎に寝泊まりしたが、防災用品や寝具、水・食料等の備蓄が必要であった。
■マニュアルの存在や内容を職員がほとんど知らなかった。また、災害時に児童相談所が果たすべき役割を明確に認識していなかったことから、『大震災と児童相談所』（阪神・淡路大震災後に兵庫県児童相談所がまとめた活動記録）を参考に、手探りで活動を進めた。

2. 要保護児童の把握について
■通信網が絶たれ、ガソリンの確保もままならない中、児童や保護者の安否確認が難航した。例えば児童福祉施設入所児童については、施設ごとに担当児童相談所を決めて確認する等、あらかじめ効率的な方法を検討しておく必要がある。
■要保護児童の把握のため避難所巡回調査を行ったが、必ずしも有効な方法とは言えなかった。さまざまな調査が何度も入っていることから、避難住民から苦情が寄せられたこともあったため、効率的・効果的な調査方法を検討する必要がある。また、教育関係機関との連携が困難であった。
■学校や保育所等の集団に所属していない児童や、被災地に住所を置いていたまま転居している児童については、支援の手が及ばず、要保護児童として発見に至る機会も乏しいため、どのように把握のための「網」を設けるかが課題である。

【東部児童相談所】
1. 避難所訪問調査について
■避難所訪問調査に際し、震災孤児等要保護児童の把握のため早急に多くの避難所を訪問する必要があったが、避難所の状況把握ができません訪問調査となったことから、調査に時間を要した。

2. 震災孤児等要保護児童の把握について
■震災孤児等要保護児童の把握については、学校や教育委員会でも把握していたが、個人情報の取り扱いの問題等もあり、情報共有が困難であった。

【対応状況・今後の対応】こうしていく、教訓をこう生かす～

本庁
【子育て支援課】
1. 要保護児童の把握について
■各避難所では、避難者への対応に追われ、必要な情報の把握・集約が遅れたことにより、支援の遅れにつながったことを踏まえ、避難所での役割を分担など、災害時における避難者の支援体制の在り方を事前に確認しておくことが重要である。
■その際、各避難所において予め確認が必要な事項（震災者数、老人・子ども・病人など特に支援が必要な者の数など）を定め、各避難所における要保護児童の把握がスムーズに進めよう把握の手順、進め方等を平時において十分確認しておくことが必要である。

2. 震災孤児の把握について
■震災孤児等の支援には、個人情報の確認が必要となることから、平時より、震災等非常時の個人情報の取り扱いについて、国、市町村、関係団体等の関係機関と協議し、対応方針・手順等を確認しておく必要がある。

3. 施設における入所者等の受け入れ調整等について
■県内の児童養護施設、乳児院は定員に近い入所状況であり、追加の入所能力は、十分と言えないこと
から、今回のような震災により要保護児童が多数確認された場合を想定し、併せ内及び隣県等の特定の施設（研修施設等）と協定を結ぶなど、災害時における児童の一時保護所としての使用等について体制を整備する必要がある。

4. 要保護児童への支援について

■大規模災害が発生した際には、被災地からの要請を待つことなく、自動的に支援職員が派遣されるよう、平時において、他都道府県等との間で広域的な支援体制を予め構築しておくことが必要である。
■今回の災害では、DMAT のような医療チームが主体的に活動し、一定の成果を上げたことから、こうした支援チームを参考として、専門職による支援体制を予め編成しておくことが有効である。
■こうした枠組みの構築に際して、国の主導下、各都道府県を広域的にブロック分けし、チーム編成を示すことが必要と想定されることから、国に対する働きかけを行っていくこととする。併せて、全国知事会を通じて全都道府県の合意の下、平時において、体制整備を進めることが重要である。

地方機関

【中央児童相談所】

1. 情報連絡・安否確認
■震災直後に電話が不通となったことから、通信手段が遮断されない衛星携帯電話や災害時優先電話を各機関・施設に設置するほか、携帯メールでの連絡網整備を図るべきである。
■一時保護所や児童養護施設等は複数の児童相談所が関わっており、安否確認情報の伝達方法を事前に決めしておく必要がある。

2. 施設の利用協定
■大規模災害時には要保護児童の一時保護需要が増すことから、事前に他県や市町村所轄の施設と利用協定締結しておく。

3. 被災児童対策本部
■大規模災害のマニュアルにより被災直後に自動的に「被災児童対策本部」を発足させ、安否確認、緊急相談、緊急保護等の初動体制に万全を期す。

4. 関係機関との連携・情報共有
■震災児童調査における市町や教育委員会との連携や情報の共有が必要である。

5. 他県との協力体制の構築
■今回の震災では、多くの方々から物品の提供等の支援をいただいているが、今後については、県レベルで緊急時の必要物品の確保を図るとともに、全国的レベルで整備していく必要があり、他県との協力体制を築くべきである。

6. 災害発生時の対応マニュアルの作成
■今回の震災で体験したことについて検証を行い、実践的なマニュアルを作成する。

【北部児童相談所】
■マニュアルは別途、当所が県の一機関として、また、児童相談所として対応するべきことが簡潔に分かり、全職員が理解しやすい資料を作成し、年1回は職員研修等で確認していく。
■中央児童相談所・東部児童相談所と合同で、活動の経緯や今後の課題等を盛り込んだ震災報告書を作成した。
■2月24日に「大崎・栗原地域子ども心のケア対策連絡会議」を開催し、子どもの心のケアに関わる保健全・福祉・教育機関での情報共有を図った。
■児童福祉施設入所児童の安否確認方法については、仙台市児童相談所を加えた4児相の措置担当者会議において整理した。
■子どもの心のケアについては、命題応答等、今後顕在化するケースも予想されることから、市町等と
連携しながら引き続き対応していく。また、職員研修を定期的に実施していく。

【東部児童相談所】

1. 避難所訪問調査について
震災孤儿等要保護児童把握のための避難所訪問を実施するにあたっては、市町や保健福祉事務所等から避難所の状況等の情報を得て、訪問や支援を行うことが必要であることから、今後、要保護児童対策地域協議会等において連携を図っていく。

2. 震災孤儿等要保護児童の把握について
震災孤儿等要保護児童の把握にあたっては、市町や学校等教育委員会との連携と情報の共有が必要であり、震災孤儿と震災遺児の区別（定義）や福祉部門と教育委員会の連携について、双方で申し合わせて各マニュアルに記載していく。
### 東日本大震災でご両親を亡くされたお子さんとお子さんを養育しているご家庭への経済的支援一覧

平成24年3月31日子育て支援課

#### 1. 公的機関による支援

<table>
<thead>
<tr>
<th>名称</th>
<th>給付対象</th>
<th>申請窓口</th>
<th>給付額</th>
<th>給付時期等</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>被災者生活再建支援金</td>
<td>震災で住宅が全壊、解体や大規模半壊となった世帯</td>
<td>被災時に居住していた市町村</td>
<td>全壊・解体 100万円&lt;br&gt;大規模半壊 50万円&lt;br&gt;※住宅の再建方法により0万円～200万円の加算あり</td>
<td>各市町村にお問い合わせください</td>
</tr>
<tr>
<td>災害弔慰金</td>
<td>震災で死亡した方のご遺族（配偶者、子、父母、孫、祖父母）</td>
<td>生後掛ける者が死亡した場合上記以外が死亡した場合</td>
<td>500万円&lt;br&gt;上記以外 250万円</td>
<td>各市町村にお問い合わせください</td>
</tr>
<tr>
<td>宮城県災害義援金</td>
<td>震災による死亡者、行方不明者又は震災で死亡及び生家が全壊、大規模半壊又は半壊した世帯（国証認可基準に基づき市町村が認定する世帯）</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

| 遺族基礎年金 | 国民年金や厚生年金の加入者が死亡した場合、子どもに支給（18歳になる年の年度末まで） | 日本年金機構の年金事務所 | 月額 65,741円 | 年6回（2月、4月、6月、8月、10月、12月） |
| 遺族厚生年金 | 厚生年金の加入者が死亡した場合、子どもに支給（18歳になる年の年度末まで） | | 加入期間や給与に応じて異なる | |

| 労災（遺族補償年金など） | 労働者が亡くなった場合、行方不明者に支給（18歳になる年の年度末まで）<br>※正社員だけでなく、契約社員やパートの人も対象 | 宮城労働局<br>または<br>労働基準監督署 | 労働者の賃金に応じて異なる<br>月額 41,550円～9,810円（所得制限あり） | 年3回（4月、8月、12月）<br>4か月分ずつ給付 |

| 子ども手当 | 子どもを育てる人給付（15歳になる年の年度末まで） | 市町村 | 3歳未満 15,000円<br>3歳以上6歳未満 30,000円<br>6歳以上 50,000円（所得制限あり）<br>中学生 10,000円<br>中学生 10,000円 | H24年2月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月<br>H24年6月

| 親族親愛 | 父親、死亡、行方不明を3歳まで以内の親族が行方不明の場合、その親族が給付（原則18歳の誕生日まで、20歳まで延長可） | 児童相談所 | 食費や洋服代として月額47,680円のもほか、教育費等 | 毎月給付 |

| 東日本大震災みやざきこども育英基金支援金・奨学金 | 東日本大震災により死亡又は行方不明となった未就学児、児童、生徒等 | 宮城県に住民を有する生徒を対象<br>未就学児<br>一例条件 | 未就学児 月額 10,000円<br>一例小学校 100,000円<br>一例中学校 50,000円<br>一例高校 20,000円<br>大学 30,000円 | 未就学児<br>小学校 10,000円<br>小学校卒業 150,000円<br>中学校 10,000円<br>中学校卒業 200,000円<br>高校生 20,000円<br>高校卒業 600,000円<br>大学 30,000円 |
第9章 子育て・要保護児童支援対策

<table>
<thead>
<tr>
<th>(2) 貸与</th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td><strong>名称</strong></td>
<td><strong>内容</strong></td>
<td><strong>申込窓口等</strong></td>
</tr>
<tr>
<td>高等学校等育英奨学金貸付</td>
<td>◎育英奨学資金（通常分・要返還） 公立高校 1.8 万円/月（自宅通学者） 公立高校 2.3 万円/月（自宅通学者） 私立高校 3.0 万円/月（自宅通学者） 私立高校 3.5 万円/月（自宅通学者） ◎育英奨学資金（被災生徒奨学金・要返還） 2.0 万円/月（※返還免除制度有）</td>
<td>問い合わせ先 宮城県高等学校教育課調理班 TEL: 022-211-3716 申込み先 現在在学している高等学校</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2 民間による支援

<table>
<thead>
<tr>
<th>支援団体名等</th>
<th>支援内容</th>
<th>問い合わせ先</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>朝日新聞厚生文化事業団</td>
<td>◎こども応援金（返還不要） 未就学児・小学生 300 万円、中学生 200 万円 高校生 150 万円</td>
<td>「朝日新聞厚生文化事業団」 〒104-8011 東京都中央区築地 5-3-2 TEL: 03-5540-7446 FAX: 03-5565-1643</td>
</tr>
<tr>
<td>あしなが育英会</td>
<td>◎特別一時金（返還不要） 200 万円（就学区分なし） ◎奨学金（要返還） 公立高校 2.5 万円/月、私立高校 3 万円/月、大学（専修・各種学校含む） 4 万円/月、大学院生 8 万円/月</td>
<td>「あしなが育英会」 〒102-8639 東京都千代田区河原町 1-6-8 TEL: 0120-77-8565 TEL: 03-3221-0888 FAX: 03-3221-7676</td>
</tr>
<tr>
<td>公益財団法人 奥田育英会</td>
<td>◎育英金（返還不要） 一人当たり 50 万円限度（対象：平成 23 年 3 月 11 日現在宮城県内の小中学校、高校に在学、かつ申請時現在、宮城県内の小中学校、高校に在学中の方（平成 23 年 4 月入学の新小 1 年生を含みます。））</td>
<td>「公益財団法人 奥田育英会」 〒640-8137 和歌山県和歌山市吹上 2-1-22～8F TEL: 073-433-9140 オンライン URL: <a href="http://okuda-ikueikai.org">http://okuda-ikueikai.org</a></td>
</tr>
<tr>
<td>M U F G・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金</td>
<td>◎一時金（返還不要） 10 万円（小学生・中学生・高校生対象） ◎奨学金（返還不要） 2 万円/月（小学生・中学生・高校生の在学期間中）</td>
<td>「M U F G・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金」 TEL: 03-5424-1121（平日 9:30～17:30）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※I25・26 に小学校入学予定の児童については I25 以降改めて募集予定

| 高速道路交流推進財団 | ◎修学資金の給付（返還不要） 28.2 万円/年（対象：小学校・中学校・高校・専修学校・大学在学中の方） | 「財団法人高速道路交流推進財団 企画部 鉄道災害対策室」 〒103-0007 東京都中央卸日本橋浜 3-4-2-3 住友不動産ビル 7F TEL: 0120-768-660（平日 9:30～17:30） |

日本学生援助機構

| | ◎奨学金（要返還） 公立高校 1.8 万円/月、私立高校 3 万円/月（いずれも自宅通学の場合） 公立大学 4.5 万円/月、私立大学 5.4 万円/月（いずれも自宅通学で第一種【無利息】の場合） | 現在在学している学校 |

ライオンズ震災児童奨学金

| | ◎奨学金（返還不要） 小中小学校 1.5 万円/月、高校 2 万円/月 小・中学校・高校生一括 50 名以内を対象 | 「ライオンズ震災児童奨学金愛委員会」 TEL: 022-274-1111（IOT 法務・会計パートナーズ） |

NPO法人 J E T Oみやぎ

| | ◎給付金支給（返還不要） 震災児童を対象（19 歳まで年 1 回給付金支給） 給付金額 10 年までに給付金額を一律 | 「ＪＥＴＯみやぎ運営事務局」 〒983-0035 仙台市宮城野区の出町 2-5-4（株式会社 清月記念） TEL: 022-782-6222 FAX: 022-782-5778 |

全国里親会

| | ◎一時金支給（返還不要） | 「宮城県里親連合会」 |

---

137
<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>内容</th>
<th>連絡先</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td><strong>震災でご両親を亡くされた子供さんと生活を共にしている方を対象（ひとり親家庭、被災地により親を亡くされたお子さんが含む）</strong>&lt;br&gt;養育する子ども一人当たり&lt;br&gt;第一次支援金 7 万円&lt;br&gt;第二次支援金 10 万円</td>
<td>〒980-0011&lt;br&gt;仙台市青葉区上杉 1-2-3 宮城県社会福祉協議会内&lt;br&gt;TEL: 022-263-4144&lt;br&gt;「仙台市ほほえみの会（里親会）」&lt;br&gt;〒980-0022&lt;br&gt;仙台市青葉区五橋 2-12-2 仙台市社会福祉協議会内&lt;br&gt;TEL: 022-223-2010</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

| **日本財団** | ◎弔慰金・見舞金<br>1人当たり 5 万円 | 「日本財団災害支援センター」<br>TEL: 0120-65-6519 |

| **アシックス** | ◎スポーツ用品提供<br>震災親元を対象に、アシックスのスポーツ用品を19歳になるまで、毎年、継続的に提供します。（提供商品は年間 10 万円を上限とします。また、使用分に限ります。）<br>◎「移動学習室」の利用・学習相談・進路指導セミナーイベントへの参加<br>◎進研ゼミ（株）コミュニケーションの無料受講 | 「株式会社アシックス管理統括部ＣＳＲ推進室トゥモローチーム」<br>〒983-0047<br>仙台市宮城野区鏡香町 19-2 アシックス東北販売株式会社内<br>TEL: 022-765-6291<br>FAX: 022-291-2145 |

| **NPO法人**<br>**フローレンス** | 恭和のゼミ（被災地の地元生向け 無償学習支援サポート）<br>◎「移動学習室」の利用・学習相談・進路指導セミナーイベントへの参加<br>◎進研ゼミ（株）コミュニケーションの無料受講 | 「NPO法人フローレンス 恭和のゼミ 事務局」<br>〒102-0072<br>東京都千代田区飯田橋 4-8-4 第二プレダビル 502 号<br>TEL: 03-5275-1161 |

| **公益財団法人**<br>**みちのく未来基金** | ◎奨学金（還付不要）<br>2012 年 3 月以降に高校を卒業し進学を希望する震災親元を対象に、大学・短期大学・専門学校の入学金及び授業料、その他必要となる費用等を全額給付。年間の給付金額は 30 万円<br><br>※申込受付 毎年 5 月 20 日 | 「公益財団法人みちのく未来基金」<br>〒881-3298<br>黒川郡大和町学 Jou 番地 1<br>宮城大学震災復興学術支援センター内<br>TEL: 022-777-8157<br>FAX: 022-777-8153 |

| **ロータリー 希望の風**<br>**奨学金** | ◎奨学金（還付不要）<br>震災で保護者を亡くした震災親元で、大学生（短大生含）は中等教育学校である。但し、通学大学または専門学校で授業料免除の措置を受けている方は対象外となります。平成 23 年度は 30 名程度に給付<br><br>※申込締切 2 月末日（消印有効） | 「ロータリー東日本大震災青少年支援連絡協議会」<br>〒104-0031<br>東京都中央区京橋 2-11-8 全医協連会館 1F<br>TEL-FAX: 03-5250-2050 |

| **東日本大震災被災者応援**<br>**愛知ボランティアセンターチ」**<br>「震災親元親元応援金」 | ◎応援金（還付不要）<br>2011 年度 18 歳以下（定時制高校生は 19 歳以下も可）で、東日本大震災による直接的、間接的な理由で両親（のどちらか）、又は保護者を亡くされた方を対象に、高校を卒業するまでの援助金を給付。<br>年 1 回、2.5 万円程度（寄せられた応援金を寄付<br>者数で割ります）<br><br>※申込締切 2 月末日（消印有効） | 「東日本大震災被災者応援 愛知ボランティアセンター」<br>〒466-0006<br>愛知県名古屋市熱田区下江 8-4 愛知県社会学内<br>愛知ボランティアセンター 応援金申請受付係<br>TEL: 050-6590-3117<br>e-mail: aichiborases@gmail.com |

| **毎日新聞社会事業団**<br>「毎日希望奨学生」<br>「震災親元親元応援金」 | ◎奨学金（還付不要）<br>東日本大震災で保護者（父又は母）が死亡又は生存分難し、遺業承業が困難な状況になっている高校生、高等専門学校生、短大生、大学生、専修学校生、被災者以外の居住者も対象、他の奨学金と重複して受給できます。募集人数は毎年 1 年生を中心に約 50 人。<br>月額 2 万円<br><br>※申込締切 2 月上旬（消印有効） | 「毎日新聞東京社会事業団「希望奨学金」係」<br>〒100-8051<br>東京都千代田区一ツ橋 1-1-1<br>TEL: 03-3232-2674<br>e-mail: mai-swf@fine.ocn.ne.jp |

<p>| <strong>株式会社ジェーシー</strong>&lt;br&gt;「公益信託ＪＣＢ東日本大震災被災者子どもたちの未来応援奨学基金」 | ◎奨学金（還付不要）&lt;br&gt;東日本大震災で被災し、保護者であるご両親が死亡又は生存分難しなくなった小学校、中学校又は高等学校に相当する学校に在学している児童・生徒・学生。&lt;br&gt;小学生在学児童 月額 1 万円&lt;br&gt;中学校在学中学生 月額 2 万円&lt;br&gt;その他小学校、中学校又は高校入学時に 5 万円&lt;br&gt;&lt;br&gt;※応募期間 2012 年 4 月 2 日から同年 6 月 30 日まで&lt;br&gt;※上記対象者の募集は毎年度行います。 | 「公益信託ＪＣＢ東日本大震災被災者子どもたちの未来応援奨学基金」&lt;br&gt;〒100-8212&lt;br&gt;東京都千代田区丸の内 1-4-5&lt;br&gt;TEL: 03-6250-3528&lt;br&gt;ホームページ: <a href="http://www.kodomo-uenkinikin.jp/">http://www.kodomo-uenkinikin.jp/</a> |</p>
<table>
<thead>
<tr>
<th>エイド フォー ジャパン</th>
<th>「エイド フォー ジャパン” Aid For Japan”」</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>☒支援金等支給（返還不要）</td>
<td>Flat 12, The Towers, Lower MORTlake Road,</td>
</tr>
<tr>
<td>震災孤児を対象（20歳まで年2回）</td>
<td>Richmond, Surrey, TW9 2JR ENGLAND</td>
</tr>
<tr>
<td>※英国からの支援金等を直接届けます。</td>
<td>メールアドレス：infoaidforjapan.org.uk（日本語可）</td>
</tr>
<tr>
<td>金額や支援内容は、集まる寄付金や支給人数により</td>
<td>ウェブページ：www.aidforjapan.org.uk</td>
</tr>
<tr>
<td>毎年変わります。</td>
<td>ちょっと</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※子どもの学び支援ポータルサイト（文部科学省） http://manabishien.mext.go.jp/ では、その他の支援情報も掲載しています。
第9章 子育て・要保護児童支援策

東日本大震災で保護者が死亡または行方不明となり、ひとり親になった児童やそのご家庭への主な支援制度について（お知らせ）

（●●は母子・父子家庭とも対象、○○は母子家庭のみ対象）

1 公的機関による支援

経済的支援

みやぎこども育英基金支援金・奨学金【窓口：県子育て支援課、県教育庁総務課】
震災で親などを亡くした子どもたちが、安定した生活を送り、希望する進路選択を実現できるよう、月額金と入学・卒業時の一時金を支給します。

|                         | 小学校 | 中学校 | 高等学校
<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>小学特支援学校(小学)</td>
<td>1月10,000円</td>
<td>1月10,000円</td>
<td>1月10,000円</td>
</tr>
<tr>
<td>中学校 (前期課程) 等</td>
<td>1月20,000円</td>
<td>1月20,000円</td>
<td>1月30,000円</td>
</tr>
<tr>
<td>高等学校等卒業時等</td>
<td>200,000円</td>
<td>600,000円</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

遺族年金【窓口：日本年金機構の年金事務所】
国民年金・厚生年金に加入している保護者が亡くなった場合、次の年金が支給されます。ただし、死亡した加入者が保険料納付要件（加入期間の2/3以上の保険料納付または免除）を満たしている必要があります。

遺族基礎年金
《対象者》
国民年金や厚生年金加入者が死亡した場合に、生計を維持していた「子のある妻」または「子」に支給されます。（夫は非該当、子は18歳年度末または障害を持つ20歳未満が対象）

《H23年度の支給額》

| 子のいる妻 | 年額 | 788,900円（月額 65,741円） |
| 子（一人あたり） | 第2子まで | 年額 | 227,000円（月額 18,916円） |
| 子（一人あたり） | 第3子以降 | 年額 | 75,800円（月額 6,300円） |

遺族厚生年金
《対象者》
厚生年金加入者が死亡した場合に、生計を維持されていた次の方（年収850万円未満）に支給されます。

①子のある妻・子（遺族基礎年金と併給可） ②子のない妻
③夫、父母、祖父母（いずれも亡くなった当時55歳以上） ④孫

《支給額》
加入期間や報酬に応じて異なります。

労災保険（遺族補償年金など）【窓口：宮城労働局または労働基準監督署】
仕事中や通勤中の災害により死亡した場合に、遺族補償年金が支給されます。

《対象者》
死亡した労働者（アルバイトなど非正規労働者を含む）の収入により生計を維持していた配偶者、子、孫、父母、祖父母、兄弟姉妹。ただし、妻以外は年齢や障害の要件と優先順位があり、最上位者のみが受給できます。

《支給額》
死亡した労働者の賃金に応じて異なります。
●児童扶養手当【窓口：現在お住まいの市町村】
公的年金や労災保険を受給することができない母子（父子）世帯の母（父）に支給されます。ただし、受給者と扶養義務者に所得限度額が設けられており、手当の全部または一部が支給されない場合があります。

【支給額】

| 1人目 | 月額 | 9,810円 ～ 41,550円 |
| 2人目 | 月額 | 5,000円 |
| 3人目以降 | 月額 | 3,000円 |

●子ども手当【窓口：現在お住まいの市町村】
中学卒業までの子どもを持つ親や養育者に支給されます。

【支給額】

| 0～3歳未満 | 月額 | 15,000円 |
| 3歳～小学校修了前 | 月額 | 15,000円 |
| 第3子以降 | 月額 | 10,000円 |

※ その他、被災者生活再建支援金、災害弔慰金、宮城県災害義援金の申請もはありますませんか。
これらの窓口は、被災時に居住していた市町村になりますのでご確認ください。

貸付

○母子福祉資金貸付金【窓口：保健福祉事務所（仙台市は区役所）】
母子家庭の自立を図るため、生活資金、修学資金、住宅資金、転宅資金、技能習得資金、事業開始資金などを低利または無利子で貸付致します。また、被災者については振替期間の延長など特例措置を受けられる場合があります。貸付条件、貸付上限額は貸付種別によって異なり、貸付の可否は審査の上決定しますので、まずは県の保健福祉事務所（仙台市にお住まいの方は区役所家庭健康課）にご相談ください。

●高等学校等育英奨学金貸付【窓口：県教育庁高校教育課、在学中の高等学校等】

◆高等学校等育英奨学金（被災生徒奨学金）平成23年度新設

【対象】
公私立の高校等に在学する生徒で、震災により主たる家計支持者が死亡または行方不明、住居の全半壊等、主たる家計支持者の経済状況の著しい悪化等により、修学が困難な状況である生徒。

【貸付額】
年額 240,000円（申込月にかかわらず4月分から3月分まで貸付、無利子。）

【締め切り】
※平成23年度は締め切りました。平成24年度も実施予定です。

◆高等学校等育英奨学金（震災による家計急変貸付）

【対象】
公私立の高校等に在学する生徒で、また、家計支持者が震災に被災したことにより世帯の経済状況が悪化し、修学が困難な状況である生徒。

【貸付額】
自宅通学者 月額 国公立 18,000円 私立 30,000円
自宅外通学者 月額 国公立 23,000円 私立 35,000円
（申込月にかかわらず4月分から3月分まで貸付、無利子。）

【償還】
貸付期間が満了し、6ヶ月経過後から定められた方法により償還

【締め切り】
※平成23年度は締め切りました。平成24年度も実施予定です。
※ 詳しくは県教育庁高校教育課のホームページをご覧ください。http://www.pref.miyagi.jp/kouyou/

子育て支援

●保育所入所【窓口：現在お住まいの市町村】
市町村によって、母子家庭・父子家庭については、保育所の優先入所の対象となっています。
就業支援

○高等技能訓練促進費【窓口：市は各市、町村は保健福祉事務所】
看護師、介護福祉士、保育士などの専門的な資格を取得するために、母子家庭の母が2年以上養成機関で修業する場合で一定の要件を満たす方に、訓練促進費を支給します。

【支給額】
市町村民税非課税世帯  月額  141,000円（平成23年度）
市町村民税課税世帯  月額  70,500円（平成23年度）

○自立支援教育訓練給付金【窓口：市は各市、町村は保健福祉事務所】
母子家庭の母が就職のために雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座（受講する講座の教育訓練機関にお問い合わせいただくか、最寄りのハローワークで閲覧をお願いします）を受講し、一定の要件を満たす場合に、その費用の一部を支給します。

【支給額】
対象講座の受講のために本人が支払った費用の20%に相当する額です。ただし、10万円を上限とし、4千円を超えない場合は支給されません。

養育相談・心のケア

●被災児童の養育や心のケアに関する電話相談【窓口：各児童相談所】
震災後、お子さんの言動や体調に変化が見られるなどの一人でいるのを怖がる、食欲不振、不眠、落ち着きがなくなった、乱暴にふるまうようになった等、養育に関する相談を受け付けています。
（受付時間 平日、土・日・祝日とも 8:30〜17:15）

<table>
<thead>
<tr>
<th>電話番号</th>
<th>地域</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>仙台市児童相談所 022-219-5111</td>
<td>仙台市</td>
</tr>
<tr>
<td>宮城県中央児童相談所 022-224-1532</td>
<td>仙台市を除く、下記以外の市町村</td>
</tr>
<tr>
<td>宮城県北東北児童相談所 0229-22-0030</td>
<td>大崎市、栗原市、色麻町、加美町、湯谷町、美里町</td>
</tr>
<tr>
<td>宮城県東北児童相談所 0225-95-1121</td>
<td>石巻市、登米市、東松島市、女川町</td>
</tr>
<tr>
<td>宮城県東北児童相談所気仙沼支所 0226-21-1020</td>
<td>気仙沼市、南三陸町</td>
</tr>
</tbody>
</table>

土・日・祝日 専用ダイヤル（H24.3.末まで）080-2087-8798

●宮城県子どもの心のケアチーム巡回相談【窓口：県子ども総合センター】
子どもの心のケアについて中長期的な支援を行うため、必要に応じ児童精神科医療班（「子どものこころのケアチーム」）を県北部の各地域に派遣しています。

【対象地域と対象者】
県内外管の市町村にお住まい、震災の被害を受けた子ども（中学生まで）とその家族

【問い合わせ先】
宮城県子ども総合センター（電話：022-224-1497 土・日・祝日除く 8:30〜17:15）

関係機関電話番号

<table>
<thead>
<tr>
<th>電話番号</th>
<th>地域</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>日本弁金機構（ねんきんダイヤル 自動音声案内） 0570-05-1105</td>
<td>大河原労働基準監督署 0224-53-2154</td>
</tr>
<tr>
<td>（石巻労働基準監督署）0225-22-5115</td>
<td>陸前呂別労働基準監督署 0228-38-3131</td>
</tr>
<tr>
<td>（大河原労働基準監督署）0224-51-3112</td>
<td>仙南保健福祉事務所 0224-53-3132</td>
</tr>
<tr>
<td>（仙台労働基準監督署）0222-224-0892</td>
<td>仙台保健福祉事務所 0222-706-1216</td>
</tr>
<tr>
<td>（宮城労働基準監督署）0225-37-6112</td>
<td>北部保健福祉事務所 0229-91-0712</td>
</tr>
<tr>
<td>（仙台労働基準監督署）0224-56-5117</td>
<td>北部保健福祉事務所東北地域事務所 0228-22-2118</td>
</tr>
<tr>
<td>（石巻労働基準監督署）0229-23-1200</td>
<td>東北保健福祉事務所登米地域事務所 0220-22-6113</td>
</tr>
<tr>
<td>宮城労働局 022-299-8843</td>
<td>東北保健福祉事務所</td>
</tr>
</tbody>
</table>

【児童保護及び子育て支援】
仙台労働基準監督署 0222-299-9071 気仙沼保健福祉事務所 0226-21-1356
石巻労働基準監督署 0225-22-3365 石巻市教育庁学校教育課 0221-21-3716
石巻労働基準監督署 0226-25-6921 宮城県教育庁教務局課 0221-21-3611
宮城労働基準監督署 0229-22-2112 宮城県保健福祉部子育て支援課 0221-21-2532

第9章 子育て・要保護児童支援対策
2. 民間による支援

【子どもの学び支援ポータルサイト（文部科学省）】

●あしなが育英会【問い合わせ先：0120-77-8565】
一時金（返還不要）
未就学児から大学院生まで 一律200万円（震災時、事情により就学や就労していなかった18歳以下を含む）
奨学金（奨返金、無利子、卒業後20年分割返還）
公立高校 2万円/月、私立高校 3万円/月、大学（専修・各種学校含む）4万円/月、大学院 8万円/月
ホームページ http://www.ashinaga.org/

●高速道路交流推進財団【問い合わせ先：0120-768-660】
修学資金の給付（返還不要） 小・中・高・専修・大学在学生 28.2万円/年
※H23.4.1現在で未就学の児童は、給付対象者として登録し、就学開始時に給付開始の案内をします。
ホームページ http://www.highway.or.jp/

●日本学生支援機構【問い合わせ先：在学中の学校】
緊急採用奨学金（第一種奨学金・無利子）
公立高校 1.8(2.3)万円/月、私立学校 3(3.5)万円/月、国公立大学 4.5(5.1)万円/月。
私立大学 5.4(6.4)万円/月（学生の金額は自宅外通学の場合、短大、高専、大学院も対象）
※その他、緊急採用奨学金（第二種奨学金・上限金利3%）
ホームページ http://www.jasso.go.jp/

●日本財団【問い合わせ先：0120-65-8519】
弔慰金・見舞金 震災で死亡または行方不明の方1人あたり5万円
ホームページ http://www.nippon-foundation.or.jp/

●交通遺児育英会奨学金【問い合わせ先：0120-521286】
奨学金の貸与（無利子）
車両に乗って出かけ被災した場合などでも、交通遺児の対象となる場合があります。
高校生以上または今後高校生以上となる者。月額選択制（高校2〜4万円、大学4〜6万円など）
ホームページ http://www.kotsuiji.com/

●ロータリー希望の風奨学金【問い合わせ先：03-5250-2050】
奨学金（返還不要）
大学生 5万円/月（最長48ヶ月、短大は最長24ヶ月）、専門学校生 5万円/月（最長38ヶ月）
ホームページ http://www.kibounokaze.com/

●公益財団法人みちのく未来基金【問い合わせ先：022-777-8157】
奨学金（返還不要）
2012年3月以降に高校を卒業し、進学を希望する者、大学・短期大学・専門学校の入学金及び授業料、その他の必要となる実費等を全額給付。年間の給付金上限は300万円
ホームページ http://miichinokuni-mirai.org/

●(財)毎日新聞東京社会事業団【問い合わせ先：03-3213-2674】
毎日希望奨学金（返還不要）
高校生、高等専門学校生、短大・大学生、専修学校生対象に、2万円/月
平成24年度新1年生を中心に約50人。締め切り平成24年4月16日（当日消印有効）
ホームページ http://www.mainichi.co.jp/shakaijigyo/
震災孤児等に関する対応の具体的な流れについて

各児童相談所
- 把握・受理
- 調査（震災孤児等の情報集約）
- 判定
- 援助内容の決定

相談者（避難所） ➔ 市町村（福祉事務所等） ➔ 相談者（在宅）

一時保護 里親委託 施設入所 親族里親委託 養育里親委託
- 継続的な助言・支援等
- 未成年後見人の選任状況の確認
(H23.4.1 付け厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長通知)
- 未選任の場合 未成年後見人選任に関する助言等
震災孤児の親族（養育）里親への支援イメージ

H24.3.31 子育て支援課

震災孤児
126名
（仙台市含む）

委託の推進

親族里親
養育里親

講演会・研修会の開催
意見交換会の定期開催
先輩里親（バラン）による
個別訪問（ハンター事業等）

宮城県里親連合会
仙台市ほほえみの会等
里親に対するフォロー・支援

児童家庭
支援センター

児童相談所
急に里親となった親族等に対する
公的な各種支援制度の周知、
心のケア等の支援

活動費・事務費を補助

補助実績額：1,967千円（安心こども基金（国の一次補正）の活用）
第9章 子育て・要保護児童支援対策

資料6

復興へ頑張ろう！みやぎ
東日本大震災による震災孤児等支援のための寄附口座
「東日本大震災みやぎこども育英募金」の開設について

1 目的
東日本大震災で、宮城県では、多くの子どもたちが被災し、また、親を失った子どもたち等も多数確認されております。
県といえども、このような災害により親を失った子どもたち等が、将来に希望をもって成長していくように「東日本大震災みやぎこども育英募金」を開設し、企業・団体・個人等、全国の皆様からの御寄附を募り、こうした子どもたち等への支援につなげてまいりたいと考えております。

2 寄附の手続き
（1）「寄附申出書」に必要事項を御記入の上、県庁（子育て支援課）あてに FAX、郵送又は電子メールでの送付をお願いします。併せて、金融機関において、下記口座に振り込むお願いします。
（2）寄附の振込を確認後、受領書を発行し、お送りいたします。
※ 寄附いただきました金額については、所得税法第78条第2項第1号の規定に基づく寄附金控除（2千円を超える分について）、地方税法第37条の2第1項第1号及び第314条の7第1項第1号の規定に基づく寄附金控除（2千円を超える分について）、法人税法第37条第3項第1号の規定に基づく課税として扱われます。

<table>
<thead>
<tr>
<th>受取人口座名義</th>
<th>振込先銀行名</th>
<th>口座番号</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>東日本大震災みやぎこども育英募金</td>
<td>七十七銀行県庁支店</td>
<td>普通預金 5518181</td>
</tr>
</tbody>
</table>

3 寄付金の用途について
皆様から寄せられた寄附金については、東日本大震災により親を失った子どもたち等が、安定した生活を送り、子どもたちの希望する進路選択を実現できるよう、支援するための資金等に活用する予定です。
また、寄附の状況に応じて、子どもたちへの支援のために活用できる対象範囲や、支援の内容等について、さらに検討していく予定です。
東日本大震災みやぎこども育英基金による修学等支援事業について

1 東日本大震災みやぎこども育英基金事業について

国内外から寄せられた寄附金を「東日本大震災みやぎこども育英基金（以下「基金」という。）」に積み立て、この基金を活用し、東日本大震災により父又は母と死別した児童・生徒等が安定した生活を送り、希望する進路選択を実現できるよう、本県独自の支援を長期的・継続的に推進する。

2 基金事業の概要について

(1) 給付金の名称

① 東日本大震災みやぎこども育英基金未就学児支援金（仮称）（保健福祉部）
② 東日本大震災みやぎこども育英基金奨学金（仮称）（教育委員会）

(2) 給付金の性格

償還不要の給付金

(3) 給付金の対象及び額

東日本大震災により親を失った児童・生徒等

① 未就学児 月額1,000円 就学前一期金1,000円
② 小学生 月額1,000円 卒業時一期金1,500円
③ 中学生 月額1,000円 卒業時一期金2,000円
④ 高校生 月額2,000円 卒業時一期金6,000円
⑤ 大学生等 月額3,000円

(4) 対象者数（平成23年12月5日現在）

<table>
<thead>
<tr>
<th>未就学児</th>
<th>小学生</th>
<th>中学生</th>
<th>高校生</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>122人</td>
<td>305人</td>
<td>196人</td>
<td>223人</td>
<td>846人</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(5) 想定される総事業費

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業名</th>
<th>全体事業費</th>
<th>平成23年度事業費</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>東日本大震災みやぎこども育英基金未就学児支援金</td>
<td>約1億円</td>
<td>22,0百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>東日本大震災みやぎこども育英基金奨学金</td>
<td>約31億円</td>
<td>26,4百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>約32億円</td>
<td>28,6百万円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

——147——
第3節 母子保健活動及びひとり親家庭等への支援関係

【主な取り組み・支援活動】～何があったか、どう対応したか～

本章

【子育て支援課】

1. 母子保健事業の再開に向けた環境整備について
   (1) 母子健康手帳等の提供
       ■事故による被害が甚大であった沿岸部においては、建物や家屋のほか自治体庁舎も被災し、母子保健に関する記録や活動場所も失われた。
       ■女川町からは母子健康手帳が不足しているとの連絡があったため、仙台市から当該手帳の提供を受け、平成23年3月19日に、同町へ送付した。
       ■また、財団法人母子保健事業団、財団法人日本家族計画協会、株式会社東京法規出版から、被災した自治体に対し、母子保健手帳や母子保健教材等を無償提供する旨の申し出があり、平成23年4月19日に、提供可能な母子健康手帳及び教材名の一覧を作成し、市町村の母子保健担当課に希望物品についての需要把握を行った。
       ■その結果、各団体等に対し、県内延べ28市町から必要な教材等の要望が寄せられたため、とりまとめ各団体に対し申請を行ったほか、その後市町村の追加要望に対して同様の対応を行った。
   (2) 母子保健事業等に必要な物品の提供
       ■公益財団法人日本ユニセフ協会からは、被災により遺失または破壊した母子保健事業及び児童福祉事業に必要な物品（市町村が実施する乳幼児健診等に必要な身長計、体重計等）を提供する旨の申し出があり、平成23年4月21日、市町村の母子保健担当課及び児童福祉担当課等に希望物品についての需要調査を行った。
       ■また、要望があった物品については、提供の可否を公益財団法人日本ユニセフ協会に確認を行い、平成23年5月2日、提供可能とされたものを一覧に整理し、文書にて同協会に要請した。
       ■県内の13市町（塩竈市、気仙沼市、名取市、南三陸市、岩沼市、登米市、栗原市、大崎市、村田町、亘理町、七ヶ浜町、女川町及び南三陸町）及び仙台保健福祉事業所、東部保健福祉事業所及び東部児童相談所から、延べ295品目（2,429物品）の要請があった。【資料8】

2. 健康診断・医療を受ける機会の確保に関する支援について
   (1) 先天气性代謝異常等検査の検査体制の準備
       ■平成23年3月14日から、先天气性代謝異常等検査に関する検査機関の被災状況、検査検査枠可否の確認及び検査結果が不可となった場合に備え、他県における検査体制の準備を実施した。
       ■他県との情報交換と調整は、主に先天气性代謝異常検査を委託している財団法人宮城県公衆衛生協会との協力のもとを行ったが、同協会での検査検査枠支障がないことが確認されたため、他県への検査依頼は行われなかった。
       ■同時に、財団法人宮城県公衆衛生協会に対して、検査の結果、精密検査等を要する者への連絡の可否について確認を行ったほか、検査結果に関する産婦からの問い合わせへの対応を行った。
   (2) 婦産健康診査及び乳幼児健康診査等実施支援
       ■平成23年3月15日から、避難先自治体での母子健康手帳の交付、妊娠健康診査、乳幼児健康診査の受診の取り扱い等について、各市町村母子保健担当課へ情報提供等を行った。
       ■平成23年3月18日から、厚生労働省の要請により、子育て支援課（子ども・家庭支援班）に妊娠等の受け入れ体制相談窓口を設置した。相談窓口の設置については厚生労働省のホームページに掲載され、妊娠等からの問い合わせへの対応を行った。
       ■平成23年3月21日、相談窓口及びその他の妊娠等の医療に関する情報について子育て支援課のホーム
第9章 子育て・要保護児童支援対策

ページに掲載したほか、平成23年3月31日には県内市町村・保健福祉事務所に文書にて通知した。
■また、県内の印刷業者等も被災したことから、平成23年度の健康診査票（妊婦・乳児）等の印刷及び市町村への送付が困難となったため、平成23年4月5日以降、各市町村に対し当面県庁の書式を適宜修正して使用するよう伝達するなどの対応を行った。
■結果には対象者のいないかなかったことから具体化しなかったが、震災により1か月健康診査が受診困難な乳児に対するビタミンK2シロップの授与体制の整備も行った。
■平成23年7月29日から、厚生労働省の照会による「乳幼児健診の実施状況等に関する調査」を各市町村母子保健担当課までに依頼し、震災後の健診の実施状況や助産支援の必要性等について情報収集を行った。
■この調査については、平成23年度を通じて毎月、市町村からの報告を求めた。具体的には、医療機関における妊娠保健診査や市町村が実施する産婦訪問（産後1つに関する問診を含む）及び新生児訪問の実施状況のほか、1歳6ヶ月健診や3歳健診といった法定健診など、妊産婦や乳幼児に対する母子保健事業全般について県内市町村の状況が集約された。
■震災直後、特に沿岸部の地域では交通や情報網が寸断され、各自治体の保健師等が各戸訪問によって母子の安否確認を行うなど母子の支援に当たり、4月にはすべての市町村において産婦訪問及び新生児訪問が実施されている。
■また、各健診の受診率についても前年度と比較して同水準、または前年度を上回る水準で推移している。
（3）産前・産後の生活の場に関する支援について
■平成23年4月6日に、被災した妊産婦、乳幼児の住居の確保及び出産前後の支援について、各市町村の母子保健担当課に対し通知した。この通知には、北海道保健福祉部、山形県子育て推進部及び同県農林水産部からの医療機関等での妊婦等の受入れに関する通知を含んでいる。
■平成23年4月15日に、青森県健康福祉部からの妊婦の受入れ（産科医療施設）の情報を、各市町村母子保健担当課に通知した。
■また、被災した産婦に対する義援金送付について、財団法人家族計画国際協力財団から通知があり、平成23年7月7日に、各市町村母子保健担当課あてに周知した。
■なお、平成23年5月23日には、厚生労働省母子保健課から、東日本大震災により被災地から移住した子どもとその家族への支援についての通知があり、各市町村及び関係機関あてに周知している。

3. 配偶者からの暴力（D・V）に関する対応について
■震災後、生活環境や経済環境が激変することにより、配偶者からの暴力（D・V）の増加が懸念された。
■県では、配偶者からの暴力に関して、「配偶者の暴力及び被害者の保護に関する法律」に基づく基本計画を策定しており、平成23年度はその改定時期に当たっていたため、年度後半から第3次基本計画（計画期間：平成24年度から同26年度）の策定作業に着手した。
■その策定のポイントとして「東日本大震災への対応」を掲げ、①仮設住宅サポートセンター等との連携による対応強化、②被災地で活動する民間団体等との協力による被害の発見と情報提供の促進、専門職員、中堅職員等への研修強化と体系的な研修体制の構築を掲げた。【資料9】
■仮設住宅サポートセンターとの連携については、具体的な動きとして、平成23年12月、宮城県サポートセンター支援事務所が実施する「サポートセンター従事者研修」に職員を派遣し、受講者に対するD・Vに関する情報提供や通報・相談機関の紹介などを実施した。

4. ひとり親家庭等への支援について
（1）児童扶養手当
■発災直後から、児童扶養手当法に基づき、住宅・家財等の財産においてよる損害を受けた受給者への所得制限の緩和及び被災地から転入してきた者からの認定請求等についての添付書類の省略等について対応した。これらの対応について、平成23年3月17日に市町村及び各保健福祉事務所に通知した。
（2）母子寡婦福祉資金貸付金
■被災した住宅の補修費用として、住宅資金1億円（50件分）を平成23年度4月補正予算に計上した。
地方機関

【仙台保健福祉事務所】
■母子生活支援施設に入所中の世帯の状況確認を行った。

【仙台保健福祉事務所】
1. 母子支援・女性相談関連業務
■震災で被災した母子・寡婦家庭に対して、震災枠で15件（15人：3,579,010円）の母子寡婦福祉資金の貸付を行った。
■震災で被災した母子寡婦福祉資金の貸付者に対して、5件（5人：1,370,846円）の支払い猶予の手続きを行った。
■震災で被災した母子・寡婦家庭の相談に対応するため、平成23年8月1日より母子自立支援員を採用し、生活再建に向けた相談を行った。
■3月下旬に婦人保護施設に出向き、入所者の現況、安否確認を行った。

2. 母子保健関連業務
■未熟児訪問事業は6月3日より再開した。
■5月に予定していた心身障害児等発達支援事業の件の教室は、塩釜本所が震災により被災し会場が使えないため、事務所が移転した仙台合同庁舎で7月より再開した。

【北部保健福祉事務所】
■母子生活支援施設に入所中の世帯の状況確認を行った。

【東部保健福祉事務所】
1. 母子支援・女性相談関連業務
■母子寡婦福祉資金の3月調定分の納付書は、震災当日（3月11日）に送付していたため、4月上旬に再送付した。その後に、被害状況等を把握するため、現況調査書を同封した。返信がない場合には、電話や訪問などにより安否確認を行った。
■相談業務は、石巻西高等学校への移転後（3月23日）に再開した。相談や問い合わせ内容では、津波で自家用車をなくし、自家用車購入資金として貸付を希望する案件が多かった。

2. 母子保健関連業務
■未熟児訪問事業は、4月下旬に再開した。
■発達相談は、合同庁舎が利用できなくなったため、石巻支援学校の2部屋を借りて、7月に再開した。
■自立支援医療（育成医療）及び養育医療の申請、特定不妊治療費助成申請の受付は、石巻西高等学校へ
の移転後に再開した。

【気仙沼保健福祉事務所】
1. 母子支援・女性相談関連業務
■ 3月上旬から 4 月上旬にかけて、母子福祉視点基金 Stroke（名古屋市）が、母子期家庭福祉者の要望を対応するため、電話での

【女性相談センター】
■ 施設自体は震災による被害も殆どなく、負傷者もなかった。
■ 飲料水については、給水開始までの間、職員の知らない宅など給水の協力先から車で運搬し、トイレの水は

【課題・懸案】～ここが大変だった、これを学んだ、今後の教訓～

本章
【子育て支援課】
1. 母子保育事業の再開に向かった環境整備について
■ 今回の震災では多くの家屋が被災し、避難所が設けられたが、児童福祉や乳児の避難の状況等を十分に把握

2. 健康診断・医療を受ける機会の確保に関する支援について
■ 新生児を対象とした先天性代謝異常等検査については、検査機器や機能、検査員等の被災状況によっては検査

3. 配偶者の暴力（DV）に関する対応について
■ 平成 23 年度において、行政機関の窓口に対する DV 相談件数等は前年とほぼ同水準となったが、警察

4. ひとり親家庭等への支援について
■ 母子自立支援員の増員については、適任者を採用するのに時間要し、当初予定していた時期より採用

—151—
第9章 子育て・要保護児童支援対策

■震災被災家庭への修学支援制度の創設等に取り組んだほか、当該世帯に対して各種支援制度の周知を行った。

地方機関

【仙台保健福祉事務所】
■塩釜本所が震災により被災した交通等のインフラの復旧に時間がかかったが、被災者（被災施設）の安否確認（現況）に時間を要した。
■被災者への迅速な対応をするために平時から自然災害を被災した場合の取扱（減免等）について決めておく必要がある。

【東部保健福祉事務所】
■被災者は被災施設の借入を望む人が多かったが、貸付対象となるため、要望に応えることができなかった。
■被災した養育施設者が病院の窓口で一部負担金免除申請書を提出しなかったため、養育施設の負担金の発生した案件があり、最終的には病院にレセプトを変更手続きをお願いし、負担金が必要なようにした。

【気仙沼保健福祉事務所】
■南下陸町では、町内のほとんどの地域が津波被害に遭ったため、住民の健康活動よりも生命維持活動が優先された。また、活動場所である保健センター及び母子保健に関する調査や事務所のすべてを流しoutputsした。また、多くの住民が家屋を流し出し、住民個々人の家の所有が困難であった。そのため、母子保健活動の再開に向けた環境整備、対象者の所在・状況の把握に時間がかかったが、再開までに多くの調整と時間を要した。

【対策状況・今後の対応】こうしていく、教訓をこう生かす～

本庁

【子育て支援課】
1. 母子保健事業の再開に向けた環境整備について
■避難所における妊娠・乳幼児に関する情報の把握や支援体制等について災害時要援護者支援ガイドラインと災害時公衆衛生活動ガイドラインに明記する必要がある。

2. 健康診断・医療を受ける機会の確保に関する支援について
■先天性代謝異常等検査については、基本的には1県1検査機関での対応をしているため、災害によりその機能が失われた場合には広域的対応が必要となることから、県内の相互の支援体制の構築について検討する。
■妊娠診断等については、医療機関や母子保健関連団体の協力を得ながら、早期対応と住民への情報提供を優先して行っていくことが必要である。

3. 配偶者からの暴力（D・V）に関する対応について
■DV被害に関する情報提供を促すための相談窓口の周知は、市町村のみならず、被害者支援や被災地支援を行う団体、学校、医療機関等との連携により実施することが必要である。

4. ひとり親家庭等への支援について
■ひとり親家庭に対する支援制度の枠組みや施策等をリーフレット等によりパッケージとして整備し、災害時には迅速に情報提供できる体制を整備する必要がある。
地方機関

【仙台保健福祉事務所】
■ 塩釜本所が被災した場合の事務所機能の確保、岩沼支所及び黒川支所の人材・物的資源の活用が重要である。
■ 震災により被災した母子寡婦福祉基金の償還者への減免等の取扱について検討する必要がある。

【東部保健福祉事務所】
■ 災害があった場合の、貸付償還金の支払い猶予や免除、負担金等の減免の件や手続きについて、事前に検討しておく必要がある。

【気仙沼保健福祉事務所】
■ 妊婦や乳幼児を含めた避難者（避難所・線路避難・みなし仮設等）に関する情報の把握や急患時の連絡方法、支援体制を確認し、対応方法を予め定めておくことが必要である。
### 必要物品一覧

| 物品名 | 物件名 | 品番 | 品質 | 数量 | 営務
|---|---|---|---|---|---
<p>| デジタルカラーレーザー | デジタルカラーレーザー | 336 | 1 台 | 1 台 |
| カラーレーザー | カラーレーザー | 428 | 1 台 | 1 台 |</p>
<table>
<thead>
<tr>
<th>長崎町</th>
<th>長崎町保健福祉課子ども家庭課</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>電気ポット</td>
<td>3.0L</td>
</tr>
<tr>
<td>ポット</td>
<td>PDK-G300-WU</td>
</tr>
<tr>
<td>AED</td>
<td>自動体外式除細動器（ハートフック電極+ハートハッピ）</td>
</tr>
<tr>
<td>上記専用収納ケース（壁掛タイプ）</td>
<td>オレンジ</td>
</tr>
<tr>
<td>液晶3インチデジタル腕時計</td>
<td>3721S</td>
</tr>
<tr>
<td>DVDプレーヤー</td>
<td>SD-303J</td>
</tr>
<tr>
<td>セブ浜町</td>
<td>セブ浜町健康増進課</td>
</tr>
<tr>
<td>電子ホワイトボード</td>
<td>1900x525x1800</td>
</tr>
<tr>
<td>プルレインテリア液晶テレビ</td>
<td>LG400X380</td>
</tr>
<tr>
<td>プロジェクター</td>
<td>EB-7100</td>
</tr>
<tr>
<td>電気変圧器</td>
<td>YE-A-C10J</td>
</tr>
<tr>
<td>蔬果保冷庫</td>
<td>MRN-215F</td>
</tr>
<tr>
<td>クラボックス</td>
<td>CAS451-030</td>
</tr>
<tr>
<td>ハンディ型メガホン</td>
<td>ER-1106S</td>
</tr>
<tr>
<td>身長計（計測するもの）</td>
<td>416</td>
</tr>
<tr>
<td>身長計（計測するもの）</td>
<td>AD-6226</td>
</tr>
<tr>
<td>体重計（計測するもの）</td>
<td>833</td>
</tr>
<tr>
<td>携帯用血液検査装置</td>
<td>93M</td>
</tr>
<tr>
<td>インパクトドライバー</td>
<td>RS-41</td>
</tr>
<tr>
<td>車載新型デジタル式計</td>
<td>7255</td>
</tr>
<tr>
<td>自転車（電動アシスタント）</td>
<td>CY-SPM-226</td>
</tr>
<tr>
<td>ドライアイランド</td>
<td>DL</td>
</tr>
<tr>
<td>電視機</td>
<td>ER035MRT</td>
</tr>
<tr>
<td>糸川町</td>
<td>糸川町保健福祉課</td>
</tr>
<tr>
<td>テーブル兼用座卓</td>
<td>㎜1850x550x1100</td>
</tr>
<tr>
<td>saster-buy</td>
<td>011-004-45</td>
</tr>
<tr>
<td>乳幼児の体重計</td>
<td>ADE0202-12K</td>
</tr>
<tr>
<td>身長計</td>
<td>HD</td>
</tr>
<tr>
<td>カラーつめみ</td>
<td>12-0404</td>
</tr>
<tr>
<td>ランプ門親指板脚用</td>
<td>3cm用（12枚組）</td>
</tr>
<tr>
<td>抗菌ポーチレコード</td>
<td>KA-15</td>
</tr>
<tr>
<td>VersaPro/ノートパソコン</td>
<td>3 台</td>
</tr>
<tr>
<td>南三陸町</td>
<td>南三陸町保健福祉課</td>
</tr>
<tr>
<td>パソコン（ノートタイプ）</td>
<td>LS550/D365W</td>
</tr>
<tr>
<td>洗濯機</td>
<td>10㎏</td>
</tr>
<tr>
<td>廃棄物</td>
<td>YE-A-C10J</td>
</tr>
<tr>
<td>各種（ステンレス）</td>
<td>502-034</td>
</tr>
<tr>
<td>データ入力装置（20枚入）</td>
<td>01-0323-01</td>
</tr>
<tr>
<td>歯科用ピン</td>
<td>φ 22mm</td>
</tr>
<tr>
<td>歯科用歯針</td>
<td>160mm</td>
</tr>
<tr>
<td>歯科用ブローブ（YDM-60ブローブ）</td>
<td>No.09-551</td>
</tr>
<tr>
<td>冷凍・冷蔵庫</td>
<td>140L</td>
</tr>
<tr>
<td>腫子立（ステンレス製・46cm手なし）</td>
<td>50x91mm</td>
</tr>
<tr>
<td>腫子立（ステンレス製・46cm手なし）</td>
<td>90x146mm</td>
</tr>
<tr>
<td>診察用ペインテッドLEDライト（標準タイプ）</td>
<td>09-00816</td>
</tr>
<tr>
<td>キング加圧型カバー（専用カバー含む）</td>
<td>1 台</td>
</tr>
<tr>
<td>診察用ベッド（折りたたみ式）</td>
<td>TB-566</td>
</tr>
<tr>
<td>メンズ</td>
<td>CMD-MJ2JM</td>
</tr>
<tr>
<td>マジック</td>
<td>CSS507</td>
</tr>
<tr>
<td>オーガニック（洗濯機用）</td>
<td>1 台</td>
</tr>
<tr>
<td>14号</td>
<td>1 台</td>
</tr>
<tr>
<td>置く布形（インパクトドライバー）</td>
<td>RS-41</td>
</tr>
<tr>
<td>洗濯機（ステンレス製）</td>
<td>φ 320mm</td>
</tr>
<tr>
<td>オンリーS</td>
<td>04-2430-03</td>
</tr>
<tr>
<td>うさくまワールドエプロン（アメージング）</td>
<td>60-74990-024</td>
</tr>
<tr>
<td>うさくまワールドエプロン（スイング）</td>
<td>60-74990-025</td>
</tr>
<tr>
<td>うさくまワールドエプロン（アメージング）</td>
<td>60-74990-026</td>
</tr>
<tr>
<td>予防服（キヨメン）</td>
<td>M</td>
</tr>
<tr>
<td>予防服（キヨメン）</td>
<td>L</td>
</tr>
<tr>
<td>予防服（キヨメン）</td>
<td>LL</td>
</tr>
<tr>
<td>美容院（アンダー装束）</td>
<td>CRW-34リーフレット付</td>
</tr>
<tr>
<td>CD（取扱）</td>
<td>BEAT-100 EUROPE</td>
</tr>
<tr>
<td>乳幼児用食育健康体操箱B-4M+男性用2枚セット</td>
<td>4170</td>
</tr>
<tr>
<td>保育備品セット</td>
<td>3206</td>
</tr>
<tr>
<td>ニコチンカプセル</td>
<td>200mg</td>
</tr>
<tr>
<td>ウリエースKc</td>
<td>フラッシュ・蛋白質・血液の検査</td>
</tr>
<tr>
<td>たぬのカーデ</td>
<td>2 個</td>
</tr>
<tr>
<td>生活道具カード</td>
<td>2 個</td>
</tr>
<tr>
<td>だれかのカード</td>
<td>2 個</td>
</tr>
<tr>
<td>つめ木</td>
<td>12-03469</td>
</tr>
<tr>
<td>壁掛け用鍛造馬 水木1-7M</td>
<td>120 本</td>
</tr>
<tr>
<td>1/5寸用 鍛造馬 サンスター</td>
<td>￥77</td>
</tr>
</tbody>
</table>

---

第9章 子育て・要保護児童支援対策

第155節
第9章 子育て・要保護児童支援対策

電気温水器（五所用） 3104・9591 1 個
ステンレス製バット 壁付 2号 240×180×40mm 03-3100-02 1 個
ステンレス製バット 壁付 4号 300×240×40mm 03-3100-04 1 個
ステンレス製バット 釘ね 2号 240×180×40mm 03-3115-02 1 個
ステンレス製バット 釘ね 4号 300×240×40mm 03-3115-04 1 個
減菌テーブ（オートクレープ用） 25mm 1222-25 2 個
減菌パック ERG・150EN 1 個

乳幼児用食器、具（初乳期・妊娠期） MUP13 1241-000 1 台

食品管理モデル 1 式

食育経本・絵本（かたちだらしいつのあかちゃん） 06-00074 1 台
幼児食摂取 うまさま 06-00074 1 台

幼児用体重計（ベビースケール） BD・586-WH 1 台
ボールハズ（モフモフ・バス150個付き） 29516700 2 個

乳液専用容器（内） 4Lタイプ 15 個

乳液石 2L入、容器4L 30 本

哺乳瓶 小 割検用製K 10枚付 KG-120 120ml 01-2645-090 30 本

ビスポッキングブラシ D632 30 本

哺乳瓶洗剤 A-1817 30 個

哺乳瓶ゴム №425COOL… 15 個

赤ちゃん用爪切り 23-3818-01 30 個
赤ちゃん用歯ブラシ（ヘミ・歯ブラシ） 抗菌 23-3814-00 30 個
ガーベルカバー 10枚入 PIP BABY 30 敷

沼沼布 AK112G 30 敷

ベビーポディーナース（すこやかボディーナース） 30 本

ベビーオイル（ボトルタイプ） 500ml 23-3818-00 30 本

通便計 20-2310-00 5 個

ベビーテザース BS-3005 5 個

赤ちゃん用切った burgers（オシキティ用） 10枚入 1689 30 パック

消毒用抗菌紙（キズカター） ピース布生地・クリーナー CG15MF-P625 2 セット

フィンガーネイル（指）（14枚形） N-414 067-024-93 3 個

天然コインのぞり 6枚 00-74710-002 5 個

クリップボード（パラメタピンク）10枚入 Aー4用 617-824 5 個

ブレーキバー（ピンクリップ） 2冊 200枚入 2 個

カラーイン・親子用スカーフ 36cm 198-1758 50 本

スリーブ（ディズニースタイル・ミニー） 18cm ブルー AJK-1726 25 本
スリーブ（ディズニースタイル・ミニー） 18cm イエロー AJK-1727 25 本

絆本 みんなに仲
絆本 たまこのあかちゃん 100 冊
絆本 どうせばいできのかな？ 100 冊
絆本 でこてぞうもい 100 冊

フロッグ（ピングクロック） atf165 250 個

ヨガマット 9種類 各2枚 3.5mm 1730×610×3.5mm 18 套

案内板（キャスター付） 348888 5 個

ラミネート（A3・A4サイズ）可能 KO85J-A3 1 台

衣替えラリス 5 個

米式洗浄台 1個用 2枚 02-2660-00 2 個

ディスポ衛生紙・深巾（50本） MD5d 02-1412-03 2 個

ディスポ衛生紙・深巾（50本） MD5e 02-1412-04 2 個

乳児体重計（受納専用） 06-00007 2 個

衣ふんわりキャリーバック 807168116 4 個

ベビーチェアソリッド・セット 1 個

フリーハンズディッシュ・ケイ 100 個

シューヌーソーチングハウス 1 個

2WAYスライダー 2 個

電子体重計 腕下測定用 ET-2055S 50 本

高精度デジタルスケール 050038 BD-8150 2 個

三角形測定計 45〜90cm 57955 02-3565-10 1 台

試薬2kg 食品・加工・加工（ピンク・ブルー） 02-1288 2 取

授乳バッグセット（収納タイプ） 050004 23-2297-00 2 個

授乳バッグセット（収納タイプ） 050004 23-2297-00 2 個

血液検査カバー（ピンク・ブルー） 各1 07-9215-00 2 個

アドバンス血液検査 07-9215-00 2 個

食事ナビ（ピザ・スティック・シンク） 10217 2-3180-00 2 個

食事ナビ（ピザ・スティック・シンク） DP-200（COカラー） 1 個

クリーニングブラシ（品・ゴム） 16枚入 29161 2 個
第9章 子育て・要保護児童支援対策

| PEP-学記録・採用用紙 | 1 冊
| 独生労働省編 独立行政法人監督検査部 | 1 冊
| 相談対策事業 WSD-IV 児童虐待相談検査 | 1 冊
| 子育て精神障害児親知的好適な支援システム活用に関する助言書 | 1 冊
| 心身障害児相談指導事業 マイク | AT-X11 3 冊
| 心身障害児相談指導事業 マイクスタンド | MD5-1500 3 冊
| 心身障害児相談指導事業 アンプ | AT-MA2 1 冊
| 心身障害児相談指導事業 レーザーボインター | ST3005 1 冊
| 心身障害児相談指導事業 プロジェクター | NP210J 1 冊
| 心身障害児相談指導事業 スクリーン | PRS-T80 1 冊
| 心身障害児相談指導事業 タイヤタイマー | 1 冊
| 心身障害児相談指導事業 PECS経口カード、バインダー | 大 5 冊
| 心身障害児相談指導事業 PECS経口カード、バインダー | 小 5 冊
| 心身障害児相談指導事業 タイヤタイマー | 1 冊
| 心身障害児相談指導事業 E-37 ADVプレイヤー | 1 冊
| ディスプレイの使い方 DVDソフト | 1 冊
| ディスプレイの使い方 DVDソフト | 1 冊
| ディスプレイの使い方 DVDソフト | 1 冊
| 心身障害児相談指導事業 フィットネスボール | 1 個
| 相談対策事業 ポータブルカーティーハウスAVC-T99 | 1 冊
| 子育て精神障害児親知的好適な支援システム活用に関する助言書 | 栗子 おかひさこ
| 子育て精神障害児親知的好適な支援システム活用に関する助言書 | 五味 太郎
| 子育て精神障害児親知的好適な支援システム活用に関する助言書 | 松谷 美江
| 子育て精神障害児親知的好適な支援システム活用に関する助言書 | 中川 好明
| 子育て精神障害児親知的好適な支援システム活用に関する助言書 | サンガスライブラリー
| 子育て精神障害児親知的好適な支援システム活用に関する助言書 | 中川 好明
| 子育て精神障害児親知的好適な支援システム活用に関する助言書 | 中川 好明
| 子育て精神障害児親知的好適な支援システム活用に関する助言書 | 中川 好明
| ノートパソコン | PC-LSS50DS6/Wi 3 台
| 内容: | 0
| Windows7 Home Premium | 0
| CPU: Intel Core i5-480M(2.66GHz) | 0
| メモリ:4GB DDR3400GB | 0
| ティスプレイ:15.6型ワイド液晶 | 0
| 準備:AC ブルーレイディスク(DVD-R/RW/CD-RW/Rom向け) | 0
| 価格:2,429 |
配偶者からの暴力の防止及び被害者の支援に関する基本計画（第3次計画）について

1 計画の位置付け
   （1）配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づき、県が策定する基本計画
   （2）第2次基本計画（平成21年3月策定）の後継計画

2 計画の目的
   本基本計画に基づき、県、市町村、関係機関及び地域社会などが連携して、配偶者からの暴力の防止に努め、被害者の自立支援を行うこと
   ※ 配偶者からの暴力を以下「DV」とする。

3 計画期間
   平成24年度から平成26年度までの3年間

4 基本的な考え方
   （1）基本理念
      ①被害者の人権の擁護と男女の共に理解し合える社会の実現
      ②配偶者からの暴力を容認しない社会の実現
   （2）施策体系
      ①暴力を許さない社会の形成
      ②被害者の相談・保護体制の充実
      ③被害者の自立に向けた支援

5 策定のポイント
   （1）東日本大震災への対応
      背景：被災地でのDV被害の増加や潜在化の懸念
      【体制整備】仮設住宅サポートセンター等との連携（スタッフ研修等）による対応強化
      【通報促進】被災地で活動する民間団体等との協力による被害の発見と情報提供の促進
      【人材育成】専門職員、中堅職員等への研修強化と体系的な研修体制の構築
   （2）県内で発生した死亡事案（平成22年2月）の検証に基づいた対応
      背景：被害者・加害者の若年化や、被害者のみならず支援者の安全確保への対応
      【普及啓発】若年層への啓発活動の充実（高校生等から中学生へ対象拡大）／出前講座の開催
      【安全確保】配偶者暴力相談支援センターの設置促進／一時保護委託先の拡充
      【連携強化】被害者支援共通シートの活用促進（相談記録様式の統一による被害者の負担軽減）
      心のケアに関する支援の充実（施設の心理担当職員によるケアと退所後の継続支援）

6 策定の経過
   平成23年10月25日 第1回庁内検討会
   平成23年11月4日 第1回DV基本計画懇談会
   平成23年11月25日 第2回庁内検討会（中間案検討）
   平成23年12月1日 第2回DV基本計画懇談会（中間案検討）
   平成23年12月12日 県議会保健福祉委員会報告（中間案）
   平成23年12月21日 パブリックコメント実施（平成24年1月20日まで）
   平成24年2月3日 第3回庁内検討会（最終案検討）
   平成24年2月9日 第3回DV基本計画懇談会（最終案検討）
   平成24年3月2日 県議会保健福祉委員会報告（最終案）
   平成24年3月19日 第3次DV基本計画策定
母子及び寡婦福祉資金貸付事業

東日本大震災に伴う対応

法令等による対応

【概要の説明】
賃貸を受けていた方が、災害により支払い不能になることが著しく困難な場合、1年以内でその支払いを猶予する。ただし、連帯保証人がある場合も除外（法施行令13）

【援助金の支払い】
被災者を受けた住宅に居住する方について、支払いを受けた住宅を新規で借り受け、かつ期間内に返済があった場合

【社会福祉の目的】
被災者が住居を新規で借り受け、かつ期間内に返済があった場合

【貸付の上限額】
一般150万円から特別200万円へ

住宅資金・転居資金に係る
住所補償事業
【新規事業：補正予算編成中】

東日本大震災により被災した母子家庭のうち、母または寡婦が、住宅修繕や仮設住宅から恒久住宅へ円滑に移転するための負担軽減を行い、自立を支援する。

【支給額及び方法等】
延滞があった場合の貸付利息（延滞による延滞金を除く）借利の返済状況に基づき行う。（手続きの詳細は検討中）

通常の母子寡婦福祉資金貸付業務

【目的】
母子寡婦福祉の経済的自立の助長及び生活の円滑化のための福祉増進

【対象者】
本貸付の住宅資金または転居資金を新規で借り受け、かつ期間内に返済があった場合

【条件】
被災者が住居を新規で借り受け、かつ期間内に返済があった場合

【貸付の種類】
【計12種（ ）は貸付上限額】

【無利息】
- 修学（学校、自宅、自宅外の外による）
- 事業開始（個人290万円、団体426万円）
- 修業（月額6万円）
- 事業支援（個人、団体とも142万円）
- 就職支援（自宅、自宅外の外による）
- 就職支援（一般10万円）

【利子：年1.5%（保証人あり）】
- 修学（学校、自宅、自宅外の外による）
- 事業開始（個人283万円、団体426万円）
- 修業（月額6万円）
- 事業支援（個人、団体とも142万円）
- 就職支援（自宅、自宅外の外による）
- 就職支援（一般10万円）
- 住宅（特別200万円）
- 転居（20万円）
- 結婚（30万円）
第4節 保育支援関係

【主な取り組み・支援活動】～何があったか，どう対応したか～

本庁

【子育て支援課】

1. 保育所保育料減免支援事業【資料１１】
■震災により被災した世帯の経済的負担を軽減するため，平成23年4月30日に，保育料の減免措置を行う市町村への支援について，国へ要望した。
■平成23年6月より，市町村が抱える震災に伴う課題解決を支援するため，各市町村の保育料減免措置に関する対応状況や，各市町村が震災要因により抱えることとなった課題を集約した。それらの情報を整理し，還元することにより，市町村において減免措置や広域入所の対応が進むこととなった。
■市町村が行う保育料の減免に対する支援について，平成23年6月23日に国から安心子どもの応急による補助が認められ，6月24日に市町村へ宮城県子育て支援対策至理定例基金特別対策事業費補助金交付要綱により実施する旨を通知した。
■対象市町村は，29市町村，補助実績額は，551,940千円。

補助対象市町村 13市 15町1村（減免措置を行っており，かつ，減免措置の対象者が存するもの）
２9市町村中 家屋損壊割合に対する減免措置 27市町村
所得減少に対する減免措置 14市町村
その他の事由に対する減免措置 10市町村
（養護義務者の死亡や傷病，原発避難者への特例，等）

2. 認可外保育施設利用者支援事業【資料１１】
■被災した子育て世帯の経済的負担を軽減するため，平成23年8月4日に，認可外保育施設利用者に対しても，認可保育所利用者と同等の支援を行うよう，国へ要望した。
■国の支援について明確な意向が示されないため，平成23年11月補正において「認可外保育施設利用者支援事業」を予算化し，平成23年12月21日に予算の執行が認められた。
■対象対象児童は608人，補助実績額は56,477千円。

補助対象児童 608人
持ち家全壊世帯に対する助成 209人
持ち家大規模半壊・半壊世帯に対する助成 365人
所得減世帯に対する助成 34人

3. 保育士証再交付申請手数料の還付
■保育士として業務に当たるためには，保育士登録が必要であり，都道府県知事は登録を行った者に対し「保育士証」の交付をすることとなっている。なお，申請から保育士証の交付までの事務は，県からの委託により東京都にある登録事務処理センターにて，都道府県庁が行っている。
■震災後，「保育士証を津波により流されてしまった」との相談があり，被災者支援の一環として，平成23年3月11日までに宮城県知事名で交付された保育士証を，東日本大震災の影響により汚損又は滅失した者に対して，再交付にかかる手数料1,100円を還付した。
■これまでに，43人の申請があり，合計47,300円の再交付手数料を還付した。
地方機関
【仙南保健福祉事務所】
■毎年実施している保育施設監査において、月1回の避難訓練を実施するよう指導を徹底した結果、今回の災害時にはすべての保育所で適切な避難がなされ、児童等の人的被害が全く無かった。

【仙台保健福祉事務所】
■震災により被災した保育所があったので、公立保育所については9月から11月にかけて、認可外保育施設については11月下旬から2月にかけて指導監査（立入調査）を実施し、避難訓練（避難先の確認）、児童の引き渡し訓練、消火器使用訓練、職員の役割分担確認等の防災対策を重点的に指導した。また、被災地の施設に間借りしている保育所提供もあったので、児童福祉法に基づく最低基準が遵守されているか調査した。

【北部保健福祉事務所】
■4月11日、被災した保育所が公民館で一時的に保育を行うため、その状況について現地調査を行った。
■震災前から、保育施設監査時1回の避難訓練の実施について指導を徹底した結果、今回の災害時に適切な避難が行われ、人的被害がなかった。

【東北保健福祉事務所】
■平成23年3月下旬から、各保育所等の被災状況を電話及び現地踏査により確認し、平成23年10月から平成24年2月にかけて、全保育所等の現地調査を行った。被災施設については、負担が重くならないよう配慮し、事前提出資料等を省略し、安全・衛生管理に重点を置いて現状確認とした。
■精神保健福祉センターとともに、女川町の保育士に対し、心のケアに関する講話と個別面談等を行った。

【気仙沼保健福祉事務所】
■平成23年10月中旬から2月にかけて指導監査（立入調査）を実施し、避難訓練（避難先の確認）、児童の引き渡し訓練、消火器使用訓練、職員の役割分担確認等の防災対策を重点的に指導した。

【課題・懸念】～ここが大変だった、これを学んだ、今後の教訓～

本庁
【子育て支援課】
1. 保育所保育料減免支援事業について
■保育料減免に係る補助手法について、国では、国の保育料基準額表の所得による徴収階層区分を変更したとして、その差額分を補填するという考え方であった。一方、市町村における減免手法については、市町村民税、国民健康保険料、介護保険料等の他の制度で多く採用されている家屋損壊割合に対する減免手法を採用している市町村が多かった。
■国では、家屋損壊割合に対する減免手法についても、市町村長が費用負担が困難であると認めるのであれば、保育料基準額表の階層区分を変更したと見なして対象にしてもよいとの見解であったが、具体的な手法が示されていない。県において、具体的な手法を市町村へ示さなければならなかった。
■また、家屋損壊割合に対する減免額を保育料基準額表の階層区分を変更したと見なした減免額を算出する作業はかなり煩雑なものであり、市町村による作業も膨大なものとなった。
2. 認可外保育施設利用者支援事業について

- 認可外保育施設に対しては、市町村の関与が少ないため、短期間で制度設計に必要となる情報（利用者に対する減免措置の状況、対象世帯の把握など）を円滑・効率的に把握することが困難な状況であった。
- 財源確保の課題など、利用者支援が不確定な段階で、制度設計に必要となる情報を利用者から把握することに苦慮していた。（平成23年9月、11月に市町村及び各施設にアンケートを実施）
- 認可外保育施設の利用実態は、利用料をはじめ、利用者の利用形態等様々であり、補助対象額の上限額設定等や所要見込額の把握について苦慮した。
- 市町村が、認可所利用者と同様に、認可外保育施設利用者に対して利用料補助を行うことを前提とした制度設計をしたが、補助制度を創製する市町村はほとんどなく、利用者への直接補助を原則とする制度設計を行うこととなった。
- 利用者への直接補助となるため、交付決定・交付・確定とも膨大な事務量が生じるとともに、提出書類の確認作業に多大な労力を負うこととなった。
- 交付申請等に関する書類については、平易かつ簡便となるよう作成した。
- 利用料の補助先が、利用者、認可外保育施設、市町村の三者に対して行うこととなったため、要綱整備等に苦慮した。
- 手続きを円滑に進めるためには、認可外保育施設の多大な協力が必要となった。
- 地域によっては、認可外保育施設の果たす役割の大きさを改めて認識することとなった。

3. 保育士証再交付申請手数料の還付について

- 手数料の払い込みについて、当課としては、再交付申請者の手数料払い込みを始めから免除したいと考えたが、委託している登録事務処理センターのシステム上、一度払い込む必要があるとのこと、やむなく一度払い込んでから、還付する形をとらざるを得なかった。
- 手数料還付の情報提供については、登録事務処理センターの協力も得て周知を図っている。当課では申請方法や申請様式について、ホームページにて案内しているが、被災者の多くはインターネットを閲覧できる環境になかった。また、FAXもないという状況であったため、問い合わせがあった際には、随時郵政での案内が必要であった。
- 保育士登録について、再交付申請をした者は今年度130名であり、例外的に10倍以上となっているが、手数料の還付申請については、43名（平成24年3月末時点）に留まっている。このことは、前述のとおり、一度手数料を払い込む必要がないこと、また再交付手続きを登録事務処理センターにし、その後県へ還付手続きをとらねばならないことなど、手続きの煩雑さが影響しているのではないかと考えられる。

地方機関

【仙台保健福祉事務所】
- 建築物が震災により被災したことに加え、保育所及び認可外保育施設も多く、現状の把握に時間を要した。

【北部保健福祉事務所】
- 認可外保育施設に対しては、指導・監督を行うべき県が、救援物資の配布等適切な支援を行うことができなかったのではないかという反省がある。

【東部保健福祉事務所】
- 議内では、保育中に被災して亡くなった職員や児童はいなかったものの、帰宅後に亡くなった児童がいたり、家族を亡くした児童を保育している施設があった。保育所の職員は、保育中の児童の安全を確保するために個別の対応を行い、再度同様な災害があった場合の児童の安全確保に対し、相当
なプレッシャーを感じているようであった。保育施設によっては、避難訓練の回数を増やしたり、実際に避難場所への移動時間を計算したりして不測の事態に備えているところもあった。

【気仙沼保健福祉事務所】
■家族を亡くした児童を保育している施設や保育所の職員自身が被災している施設もあり、対応に配慮を要した。避難訓練の回数を増やしたり、実際に避難場所への移動時間を計算したりして不測の事態に備えている施設もあった。

【対応状況・今後の対応】こうしていく、教訓をこう生かす～

本庁
【子育て支援課】
1．保育所保育料減免支援事業について
■保育所保育料の減免に対する支援については、国の補助手法に従い、市町村でも煩雑な作業を受け入れたが、震災により他にも膨大な作業を抱えていることから、他の制度のように、市町村にとって簡便な統一した手続きを国が示すべきと思われるため、国に災害時の支援の枠組みを平時に構築するよう要請していく必要がある。
2．認可外保育施設利用者支援事業について
■認可外保育施設利用者への震災時の支援の枠組みについては、利用料の減免・補助等の支援策を含め、国が予め整備する必要がある。
■認可外保育施設に関する利用実態・役割等について、市町村との情報共有を図り、被災時においても、就学前の子どもを育てる世帯に対して、等しく支援ができる体制を構築する必要がある。
■補助手続きを円滑に進めるためには、県全体の約6割を占める認可外保育施設利用者を擁する仙台市との役割分担が必要である。
■被災時等に認可外保育施設の積極的な協力が得られるよう、関係機関との情報の共有等を進め、さらに連携・強化を図る必要がある。
3．保育士証再交付申請手数料の還付について
■震災で、全都道府県で同様のケースが想定されることから、還付に伴うシステム改修を、登録事務処理センターにおいて、平時にシステム改修を行い、手数料の払い込みを不要とする必要がある。
■平成24年度も継続して手数料の還付を行うこととしており、被災者に対しては申請方法等についての情報を個別に案内することが求められるため、より身近な市町村などに申請様式等を配布するなど、市町村の協力を得ることが必要である。

地方機関
【仙台保健福祉事務所】
■非常時の体制について、バックアップを含めた検討が必要である。

【北部保健福祉事務所】
■事務所独自の支援体制（物資の備蓄等）の構築が望まれる。

【東部保健福祉事務所】
■保育施設ごとに、災害に備えたマニュアル等を作成しての避難訓練の必要性が高まっており、引き続き監査及び立入調査の際に各保育施設に指導していく。
第9章 子育て・要保護児童支援対策

【気仙沼保健福祉事務所】
■保育施設ごとに、災害に備えた避難訓練の必要性が高まっており、指導監査（立入調査）の際に各保育施設に指導していく。
保育所等利用者への補助について

1 保育所保育料減免支援事業
   （1）概要
   保育所（へき地保育所含む。）を利用する被災者に対し、保育料の減免措置を行った市町村に対し、その費用を補助するもの。
   （2）補助対象市町村 29 市町村
   （3）補助実績 551, 940 千円
   （4）補助率 10/10
   ※ただし、国が定める保育料徴収基準額の階層区分を変更したとみなした減免額を適用。

2 認可外保育施設利用者支援事業
   （1）概要
   東日本大震災により被災した認可外保育施設利用者に対し、被災の状況に応じ利用料の補助を行うもの。
   （2）補助対象児童 608人
   （3）補助実績 56, 477 千円
   （4）補助率 県 1/2（または、基準補助率を乗じた額の 1/2）
   ※原則、利用者に直接補助
第9章 子育て・要保護児童支援対策

第5節 子どもの心のケア関係

【主な取り組み・支援活動】〜何があったか、どう対応したか〜

【子育て支援課】

1. 子どもの心のケア体制及び活動について

■震災により心に深い傷を負った子どもたちへの支援（子どもの心のケア）について、平成23年3月14日、庁内関係課及び関係機関による会議を開催した。避難所など現地への派遣が可能な専門職の人数等について把握を進めることがとし、あわせて、保健福祉総務課を通じて厚生労働省に対して、子どもの心のケアに関する専門職の派遣要請を行った。

■平成23年3月17日から、子ども総合センター及び児童相談所で構成する「宮城県子どもの心のケアチーム」（児童精神科医、保健師、心理士等により編成）が避難所等への巡回活動を開始した。医療的なケアについては子ども総合センターで、心理的なケアについては児童相談所が主に巡回指導を行った。また、庁内関係課及び関係機関による会議を催し、各機関における子どもの心のケアに関する活動について情報共有を行い、ともに、役割分担等について協議し、就学児童生徒についてはスクールカウンセラーによる心のケアを、未就学児については児童相談所等が主に対応し、医療的なケアを要するものは、子ども総合センターが中心に対応することを確認した。【資料12】

2. 子どもの心のケアの推進強化について

■宮城県震災児童対策会議（平成23年4月6日第1回開催）において、各避難所で心のケアを必要とする子どもについて情報交換を行ったほか、今後の取組や課題について検討した。また、子どもの心のケアについては、5〜10年間は必要と認識すべきことを確認した。

■児童精神科医、臨床心理士の非常勤職員の配置により、子どもの心のケアチームの活動強化を行うとともに、平成23年7月1日から中央児童相談所における土・日・祝日の相談ダイヤルの運用を開始した。

■子ども総合センターの巡回相談、教育庁派遣のスクールカウンセラーの活動について、情報共有を行った。

■児童相談所等における心理士の不足について、地方自治法による児童心理士等の派遣を要請した。

⇒ 平成23年8月より、児童心理士の派遣追加を開始した。

■市町村が実施する乳幼児健診会場へ心理士を派遣する「子どもの心の健康サポート事業」について、提案を行った。

⇒ 平成23年9月より、乳幼児健康診察会場への心理士派遣開始。

■子どもに直接関わる保育士向け研修会や普及啓発事業の実施について、提案を行った。

⇒ 平成23年9月、保育士向け研修会を開始した。

■保護者等に対する普及啓発活動に関し、パンフレット「災害後の子どもの心のケア」を作成し、全市町村へ配布した。特に、津波による被災が大きい市町へ重点的に配布した。

■平成23年10月、国の要請により「東日本大震災中央子ども支援センター」が社会福祉法人恩賜財団母子愛育会内に設置され、本県を含む被災3県の要請に応じ、子どもの心のケアに関する支援を実施することとなった。【資料13】また、平成24年2月1日に宮城県窓口が子ども総合センター内に設置された。

■平成23年11月に子どもの心のケアに携わる保育士等専門職向けの参考資料として「被災した子どもの心のケアの考え方とその対応」を作成し、各市町市町村へ配布した。
地方機関

【仙南保健福祉事務所】
■保育施設定期監査時に各保育施設の震災時の対応や子どもの状況などの確認を行った。

【仙台保健福祉事務所】
■マニュアル資料にある子どもの心のケアについてのチラシをコピーにて作成し、管内町村担当課に配布、活用について依頼した。
■震災で児童が死亡した幼稚園の保護者へ「災害後の子どもこころのケア」（パンフレット）の配付を行うとともに、子ども総合センターの「子どもこころのケアチーム」巡回相談を紹介した。
■認可外保育施設定期監査時に各保育施設の震災時の対応や子どもの状況などの確認を行うとともに、「災害後の子どもこころのケア」（パンフレット）及び「被災した子どもの心のケアの考え方とその対応」（手引き）を配布した。また、防災対策、安全衛生管理の徹底を図った。

【北部保健福祉事務所】
■早期から市町の乳幼児健診が再開したことから、市町の通常業務に新たな視点で子どもの心のケアに留意した健診項目追加を促し、協力を得た。これを契機に、市町の活動に変化が見られた。具体的には、乳幼児健診において「震災後の影響の有無を間診時に聴き取る」、「ミニ健康講話の開始」等が展開されていた。
■関係資料を児童福祉施設担当へ提供し、市町及び保育施設への配布を依頼したことにより、保育所等部門への啓発が早期から実施できた。
「災害を体験した子どもたちの心のケアについて」⇒施設の活動状況確認時
「災害後の子どもこころのケア」（宮城県作成） ⇒定期保育所監査時
■市町担当課及び認可外保育施設へ「災害を体験した子どもたちの心のケアについて」「お弁当づくり」のパンフレットを配布した。
■市町及び認可外保育施設へ宮城学院大学畑山教授提供の「災害にあった子どもと親の心を支援するための冊子」を送付した。
■保育施設定期監査時に各保育施設の震災時の対応や子どもの状況などの確認を行うとともに、「災害後の子どもこころのケア」（宮城県作成）のパンフレットを配布した。
■震災時のPTSD（大人、子ども）に対応する「心のケア相談体制」（暫定版）を整備した。その際、対象者を「二次避難者」のみならず、被災が軽微と思われる「自宅での生活が可能な管内住民」も含めるものとし、管内市町に文書で周知し、利用の促進を図った。
■市町の取り組みを把握するため「災害時における子どもの心のケアに関する情報」調査を実施した。
■「子どもの心のケア」の主たる相談機関である北部児童相談所との情報交換、役割分担を行った。
■随時、管内市町へ状況確認を継続した。

【東部保健福祉事務所】
■子どもの心のケア相談を行っている関係機関の情報提供を管内市町に行った。
■震災により中止となっている乳幼児健康診査再開に向けて、乳幼児及び保護者の心のケアへの視点を取り入れた間診票を、市町の担当者と連携して作成した。更に市町の要望に応じ、乳幼児健康診査が来院できる環境でのサポートとして市町への協力支援を続けていた。
■子どもの心のケア対策に関しては、教育関係部局を含む様々な機関が関わっていたが、全体を統括するところがなく、情報の整理が出来ていなかった。そこで東部児童相談所及び子ども連絡センターとの情報交換を行ない、各々の現場で把握している情報や課題の共有を図った。
第9章 子育て・子保育児童支援対策

【気仙沼保健福祉事務所】
観光後初期の子どもの心のケアに関する相談は、東部児童相談所気仙沼支所と共に対応した。園や心のケアチームが派遣されるようになり、成人の心のケアは当所が、子どもの心のケアは児童相談所が担うよう役割分担をした。以降当所では、子どもの相談があった場合、児童相談所や子どもの心のケアチーム（子ども総合センター、他県より派遣された子どもの心のケアチーム）につき対応を行った。
子どもたちの健康サポート事業導入時、南三陸町からの活用方法の相談に応じた。応じる相談の範囲、乳幼児健診での相談の流れ、相談対応後のフォロー方法を検討した。また、事業開始後は、相談後のフォロー機関として当所も相談対応を継続した。
市町村「災害後の子どものころのケア」(パンフレット)を配付した。乳幼児健診等で、住民に配布された。
保育施設定期監査時に、子ども・親の状況の確認を行った。併せて、対応の参考として「被災した子どもの心のケアの考え方とその対応」(手引き)を配布し、相談先として子ども総合センターの子どもの心のケアチーム巡回相談等を紹介した。

【子ども総合センター】
1. 子どものころのケアチーム巡回相談
観光直後から当所の附属診療所に通院する子どもたちの被災状況の把握とともに、電話等で保護者の相談に応じた。連絡のどれない家庭も多かったため、県や市町の母子保健や児童福祉の関係者から子どもたちの被災状況の把握に努めながら、被災した子どもたちのころのケアに応じる体制づくりを行った。
観光から1週間経過したところで、津波被害から逃れ避難所で生活する子どもたちのころのケアの要請があったため、児童精神科医・心理士・保健師・教員でケアチームを組織し避難所を巡回し、避難所の関係者の相談に応じ、同日県外から派遣された子どものころのケアチームへの引き継ぎを行った。
石巻地区については、当所の石巻診療所が津波で大規模面積状態となったため、観光2週間後から、児童精神科医・心理士・保健師・教員によるケアチームで避難所や家庭を訪問し、診療及び観光前のころの相談を行った。
平成23年４月からは、被害の甚大であった沿岸部を４地区に分けて、子どもたちのころのケアを行うため児童精神科医・心理士・保健師・教員で児童精神科医療班（子どものころのケアチーム）を派遣し、巡回相談を開始した。巡回相談は、1ヶ月当たり4地区で延べ16日の相談日を設け、当面3ヶ月間の相談日程を組み、四半期ごとに相談体制の見直しを行うこととした。
子どもたちのころのケアチームの活動内容としては、子ども・保護者からの個別相談のほか、子どもに関わる教員・保育士・保健師からの相談に応じてきた。また、地域での保護者や関係者を対象とした講話や座談会を行うが、保護者や関係者への啓発の機会を設けるなどして、子どもたちのころのケアの充実を図った。
平成23年7月からは、相談者の増加に伴い、児童精神科医・心理士を非常勤の相談担当者として雇用し、子どもたちのころのケアチームの活動日数を16日から28日に増やすことで相談体制の拡充を図った。
平成23年10月からは、愛知県の保健師の長期派遣による協力を得て、子どもたちのころのケアチームの相談実施体制の充実を図った。

平成２３年度実績
（活動延べ日数）２２７日
（相談実績） ①当事者からの個別相談：延べ３５９人 ②関係者からの相談：延べ８１人
（講 話）１７回実施・延べ３２７人参加
第9章 子育て・要保護児童支援対策

2. 心のケアに関する研修会の実施
■ P T S D等の症状を呈する児童への関わり方、保育士等援助者自身の心のケア等を学ぶための研修会を開催した。
■ 少人数は心のケア巡回相談で、それ以外は研修会、セミナーと分担して行った。
■ 既存の事業でも予定を変更して、子どもの心のケア等を研修内容に取り入れた。

※新規（研修会）
<table>
<thead>
<tr>
<th>日時</th>
<th>施設</th>
<th>参加者数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成23年9月21日石巻市総合支所</td>
<td>31名参加</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成23年9月22日子ども総合センター</td>
<td>47名参加</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成24年1月20日気仙沼保健福祉事務所</td>
<td>76名参加</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成24年3月9日岩沼市総合体育館</td>
<td>46名参加</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

※既存（研修会・セミナー）
<table>
<thead>
<tr>
<th>日時</th>
<th>施設</th>
<th>参加者数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成23年7月26日・7月27日子ども総合センター</td>
<td>19名参加</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成23年9月8日・9月9日子ども総合センター</td>
<td>20名参加</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成23年10月28日エルパーク仙台</td>
<td>173名参加</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成24年2月13日せんだいメディアテーク</td>
<td>151名参加</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

【中央児童相談所】
1. 被災地の子どもの心のケア
■ 被災地市町村や避難所等を震災直後から児童福祉司・児童心理司が巡回し震災孤児と心のケアを提供する子どもを把握。
■ 当時はライフラインが遮断した困難な状況で生活し、心のケアのニーズはなかなか寄せられなかった。
■ 平成23年4月から5月末までには、自治体派遣の児童心理司と児童福祉司の11チーム・22人が巡回を引き続き対応した。

2. 震災孤児の心のケア
■ 児童心理司が児童福祉司と共に児童養護施設や親族宅を家庭訪問し、個別に支援している。

3. 子どもの心のケアガイダンス（平成23年4月初めから調整）
■ 保育所が再開され、集団に所属している子どもから心のケアの視点で関わるため、沿岸部9市町の保育所、幼稚園で希望した所に児童心理司を派遣して、保育士等へ心理教育のガイダンスを実施した。
■ 保育所・幼稚園等に40回実施、計51施設、427人の職員に実施した。

4. 子どもの心のケアツール設置
■ 児童心理司・児童福祉司が保育所等を巡回し、相談や助言等を行っている。
■ 年代に応じた全学的な調整から、児童相談所は、主に未就学児童の心のケアを担うこととなった。

5. 子どもに関する電話相談（土日祝日ダイヤル）
■ 土日祝日も対応する「子どもの心のケアの相談」の電話を県内全域を対象として中央児童相談所に設置することとなったが、準備段階で、受け付けた相談内容を拡充し、「子どもに関する電話相談」として設置した。

6. 心の健康サポート事業
■ 平成23年9月より、希望のあった管内3市町（塩竈市・七ヶ浜町・山元町）の乳幼児健診を実施し心の健康診断を用いたスクリーニングや個別相談、カンファレンスでの助言指導を行っている。

【北部児童相談所】
■ 震災相談窓口の設置の他、心のケアに関するチラシを作成し、管内避難所及び保育所、幼稚園等に配布した。
■ 震災発生時から6月末までに受け付けた相談は1件（石巻市の転居児童）、電話相談は6件で、
主な内容としては地震後、子どもが怯えて親にしがみつく、登校を決めるようになった。赤ちゃん返りがある等であった。現在、沈静化している感はあるが、相当程度時間が経過した後に発症するケースもあることから、今後も注視していくこととしている。
■児童相談所医師や児童心理司を市町や教育団体等からの要請に基づき派遣し、子どもの心のケアに関する講話を行い、PTSD等に対する理解や子どもへの接し方等に関する啓発を図った。
■二次避難所を設置している市町担当部局とのネットワークを強化し、子どもの心のケアに関するニュース調査や情報交換を行った。

【東部児童相談所】
■他の児童相談所と同様、「子どもの心のケアチーム」の一員として、被災地域を巡回して、児童や保護者等の相談に応じた。4月から7月までの間に、本所では自治体等派遣職員の応援を得て、延べ978カ所の避難所を巡回、気仙沼支所では南海道から派遣された医療チームと合同で避難所を巡回した。
■「子どもの心のケアガイダンス」では、自治体等派遣職員中心に、本所では延べ124カ所の被災保育所等を訪問し、延べ151件の個別相談に応じた。また、支所では延べ127カ所を巡回し、延べ120件の個別相談に応じた。
■「心の健康サポート事業」では、自治体等派遣職員を中心に、管内市町が実施する乳幼児健康診査の会場を訪問し、本所では22人、支所では35人の個別相談に応じた。

【課題・懸案】～ここが大変だった、これを学んだ、今後の教訓～

本庁

【子育て支援課】

1. 子どもの心のケア体制及び活動について
■大規模災害時における子どもの心のケアについて、過去の事例における検証報告等が有用であった。
■児童精神科医、臨床心理士等、心のケアについての専門職が限られていることから、実態の把握が遅れるケースも見られた。
■また、ケアが必要な児童等を確認する市町の保健師は、住民全般の対応に追われ、子どもへの支援に十分手が回らないケースも見られた。
■避難所等の巡回に際しては、相談援助活動に対する避難者の理解が得られにくいとの報告もあった。

2. 子どもの心のケアの推進強化について
■地方自治法に基づく他の地方自治体からの派遣職員(長期)の受入れにあたっては、職員の住居や交通手段の確保に苦慮した。
■保健福祉部関係課と教育庁関係課との間では、平時からの相互理解と連携に加え、震災時における連携や役割分担等のあり方を協議することが重要である。

地方機関

【仙台保健福祉事務所】

1. 発災直後～数日間（数週間）について
■震災により役場機能が麻痺した市町においては、被災対策（児）の把握が難しかったので、保健福祉事務所が支援に入れる体制づくりが必要だった。今後については、県事務所も被災した場合も想定し、後方支援体制についても、検討しておくことが必要である。
■子どもの心身の健康のためには、早期に日常生活を取り戻す支援が必要であるため、市町では対応できない場合は、保健福祉事務所がハード面、ソフト面のニーズを把握し、支援団体等のコーディネータ
第9章 子育て・要保護児童支援対策

一へ伝えられるように支援することが必要である。

2. 数週間〜数か月（〜現在〜数年）について
■ 子ども心のケアとして、リーフレットの配布が主な対応だったため、各関係機関との実務者レベルでの情報交換が不足している。
■ 被災者(児)支援は、長期間に渡り支援することが必要であり、震災時点で「子ども」であった子どもたちが、思春期または成人になっても見守り、支援していく継続性が必要である。「子どものころのケア」の対象者から、「大人の」ころのケア」の対象者としてスムーズに移行できるような支援体制づくりが必要である。

【北部保健福祉事務所】
■ 6月に管内市町の乳幼児健診等でのころのケアの実施状況を確認しているが、確認時期が遅かった。
各市町の乳幼児健診は3月下旬から4月上旬に再開していたので、4月頃に各市町の取り組みの方向性など確認し、遅滞していた「項目追加」などへ助言を行うことが必要であった。
■ ケアに関する市の施策や情報が津波被害の大きい沿岸部事務所を中心に提供されたが、内陸部の当事務所においても、同様の対応が必要であった。

【東部保健福祉事務所】
■ 子ども心のケアについては、様々な機関がバラバラに活動しており、その情報が集約されていなかったため、市町等関係機関から「どこにどのような相談ができるのか分からない。」との声があがっていた。特に市町の保健部門からは、教育関係部局の活動内容が分からず、協力体制を構築することが難しいという声もあった。

【気仙沼保健福祉事務所】
■ 心の健康サポート事業導入時、相談実施後のフォロー体制の検討に苦慮した。市町では、他の母子保健や母子保健以外の業務も行っているため、市町内でフォロー対応できる人員の配置が困難であった。

【子ども総合センター】
■ 第二四半期から、通常業務と並行して巡回相談を計画する関係等あり、1日に2〜3チームが別々に活動する日が多くなり、スタッフの配置スケジュールの調整が困難であったが、所内の職員が一丸となって巡回相談の実施体制を確保することに尽力して臨んだことで、活動日数が増えても、ケアチームの実施体制を低下することなく進めることができた。
■ 1週間ごとに活動の振り返りの時間を持つことで、支援内容の検討を行うことができた。また、気になっていることや困っていることについて、随時スタッフ間で話し合うことができ、懸案事項等の解決も早期に図れた。震災対応に迫られている中でも、短時間でも頻回にスタッフ間で話し合う機会を設けることは大切であると感じた。
■ 被災した保育所では、保育業者子どもの保育、建物の復旧等に並行して取り組み、自身や親族が被災された方もあり、必要性は感じるものので、研修を受講する余裕がない状況が続いた。
■ まず、保育業者自身に心の健康を取り戻してもらうことが優先された。
■ 会場については、被害により使用不能であったり、避難所や倉庫に使用されている施設が多かったことから、確保が困難であった。
■ 研修会の希望があれば出前で開催する旨の通知を被災市町に対して行ったが、実施に至ったのは1市のみであった。
■ そこで、被災地に出向いて研修を開催するのではなく、子ども総合センターにおいて開催する通常の研修のカリキュラムを一部変更して子ども心のケアをテーマに取り上げるとともに、被災地の保育士等から受講申しがあったときは、優先的に受講決定した。

—172—
第9章 子育て・要保護児童支援対策

【中央児童相談所】

1. 震災孤児の心のケアについて
■震災直後は市町村があらゆる対応に追われて震災孤児の情報把握が困難で、児童相談所が直接情報を集める活動が必要であった。
■避難所に子どもだけでいるらしいとの情報を頼りに、避難所の管理者や親族等から確認するため訪問を重ね、震災孤児を特定し、心のケアの必要性の把握と併せて支援した。
■震災孤児を養育している親族宅等を訪問する中では、反応を表している児もあれば、今は落ち着いているため子どものことに触れて欲しくないというニーズの低いケースもある。

2. 子どもの心の健康サポート事業について
■震災対応の新規事業だが、市町村等の関係機関との調整に十分な期間がなかったため、特に事業開始時には混乱が生じた。
■健診での相談では、対象児よりもその兄弟や保護者自身の不安や訴えといった内容が多かった。

【北部児童相談所】

1. 心のケアについて
■今回活用したチラシや市町村職員向け対応マニュアル、電話相談対応用資料については、岩手・宮城内陸地震の際に作成した資料を基に、迅速に準備することができたが、日頃から災害時の中のケアに対応できる職員の養成にも取り組んでおくべきであった。

2. 津波被災時の後方支援について
■当所は、県内の児童相談所の中で唯一管轄地域が津波の被害を受けなかった機関であることから、今回ののような事態に備え、被害が甚大だった児童相談所への後方支援や連携のあり方を明確にしておく必要性を感じた。

【東部児童相談所】

1. 子どもの心のケアの普及啓発活動について
■各避難所等を巡回し、心のケアが必要な児童の確認や支援の必要性について啓発に努めたが、初期の頃は避難所も混乱状態であり、パンフレット等を置いていくことすら拒否される場合もあった。また、提供した情報も、避難所に集まる多数の情報の中に埋もれてしまいかがであった。さらに、中期に入ると、日中は、保護者が子どもを連れて避難所から出かけて不在であることが多かった。対象者に必要な情報がきちんと伝達されるための創意工夫が必要であった。

2. 関係機関の連携について
■関係機関同士で情報が共有化されず、複数の機関による類似の調査等が何度も行われ、現場に負担をかけてしまう結果となった。また、各地から派遣された各医療チームが引き上げられた後のフォローが懸念されたことから、子どもの心のケアについて、総合的な企画・調整に携わる機関が必要であると感じた。
【対応状況・今後の対応】～こうしていく、教訓をこう生かす～

本庁
【子育て支援課】
1. 子どもの心のケア体制及び活動について
■ 今回の災害で一定の成果を上げたD M A Tのような医療チームの活動を参考に、大规模災害が発生した際には、被災地からの要請を待つことなく、自動的に支援職員が派遣されるよう、広域の支援制度を予め構築しておくことが必要である。
■ 児童精神科医・臨床心理士等の専門職員の不足は深刻な課題であることから、学校現場や、保育所等への県外からの支援も含めた広域的な支援体制、連携の在り方を平時から検討する必要がある。
■ 専門職の確保を図るために、医師会や各心理士会との間で予め協力体制を構築することが必要である。
■ 各保育所や幼稚園の教諭や保育士等に対する子どもの心のケアに関する研修については、長期的な対応が必要であることから、その講師など県外からの広域的・長期的な支援の枠組みの構築が必要である。

2. 子どもの心のケアの推進強化について
■ 保健福祉部局と教育庁との連携については、既に庁内連絡会議、地域連絡会議等の開催により強化を図っているが、更に医師会、心理士会、市町村、学校等との効果的な連携の在り方を検討する必要がある。

地方機関
【仙台保健福祉事務所】
■ 現時点では具体化していないが、年数を経ることで、震災当時の幼児が小学生へ、小学生が中学生へ、中学生が高校生へ、高校生が大学または社会人へとあがっていく。年齢や、施設ごとに経過し行われている心のケアが、上手く引き継がれていくような体制づくりが必要である。また、数年ごとに、心のケアを担当する職員が人事異動等で替わることが予測されるため、長期にわたって研修を受けることができるような研修体系が必要である。

【北部保健福祉事務所】
■ 電話が不通でも医療機関と行政が災害時に早期から連絡が取れるように、メーリングリスト、市町と精神科医療機関との連絡網などの確保が必要である。
■ これから長期的に発生する心のケア（自殺予防対策）について、心の相談、アルコール相談を充実するとともに、その周知を図る。また、地域支援者に対してゲートキーパー養成研修などを市町と協働で行い、早期に発見し、治療や相談支援をつなげられるようにする。
■ 平常時から災害等を想定した配布資料の準備、研修会等による対応スキルを磨くとともに、市町担当者、精神科病院とのメールなどの連絡網を整備しておくことが必要である。
■ 通常業務を柔軟に変化させ、予測される健康課題（P T S D、保護者のストレスなど）の早期発見に努める。
■ 管内全体の把握を定期的に実施する（調査の頻度を増やす）。

【東部保健福祉事務所】
■ 子どもの心のケアについて、緊急時の各機関の役割分担を決めておく必要がある。教育関係部局も含めて情報を集約し、統括するところが必要である。
第9章 子育て・要保護児童支援対策

【気仙沼保健福祉事務所】
■心の健康サポート事業等新規事業を実施する際には、対象者（子ども・家族）の生活が相談後も継続していくことを考慮に入れ、フォロー体制まで見通しを持って開始することが必要である。

【子ども総合センター】
■平成24年度も子どものこころのケアチームによる巡回相談を継続して実施予定。
■平成23年度の活動を振り返り、潜在化している子どもたちのこころの問題について相談しやすくなるようケアチームの体制を見直し、対象地域の市町関係者との連携を密にし、被災した子どもと保護者との地域生活に密着した相談体制の確保に努めていく。
■また、被災により重篤なこころの問題を抱えた子どもたちへのこころのケアの充実を図るため、可能に限り同じ担当者が相談に応じることができるようケアチームを組織し、随時支援内容の検討を行いながら相談に応じていく。
■今後とも被災地の意向を受けとめ、研修事業に反映していく。
■東日本大震災中央子ども支援センターが昨年11月設置され、平成24年2月から宮城県現地窓口を発足し、保育所、児童館等に対し専門家による支援が行われている。
■今後も研修事業の中で研修テーマとして取り上げるとともに、東日本大震災中央子ども支援センターと調整しながら役割を果たしていく。

【中央児童相談所】
1. 震災孤児の心のケアについて
■必要度を定めて児童心理司が児童福祉司と相談にのり、養育者を支える体制をとる。
■学校のスクールカウンセラーや医療機関との連携をしながら支援する。
2. 子どもの心の健康サポート事業
■親自下の不安や相談について、市町村や成人の相談を担う関係機関につながっていく。
3. 子どもに関する電話相談
■子どもの心の問題と親自下の不安が未整調である相談もあり、心の問題として一本化し、相談に応じる必要がある。また、仙台市においても同様のダイヤルを設置しており、相談を受け付ける際は継続的に相談が必要な場合等、状況に応じて仙台市のダイヤルの案内も必要となる。
4. 子どもの心のケアガイダンス
■一定期間、生活が落ち着いた時期に、保育所・幼稚園にフォローの連絡をとる方向だと決まったではないか。保育士等に心の安定について確認がとれたり、新たな状況への対応を検討しているものに助言がでたこと。
5. 子どもと大人の心のケアが別々に担当されることの見直し
■相談を進めていくと、子どもの心よりも保護者自身の不安の相談が主であることが多く、子どもと大人双方の相談に対応できる体制の構築により、利用者の利便性の向上を図る必要がある。このことについては、市町村からも同様の要望が出されている。

【北部児童相談所】
■平成24年2月24日に「大崎・栗原地域子どもの心のケア対策連絡会議」を開催し、子どもの心のケアに関わる保健・福祉・教育機関での情報共有を図った。
■児童福祉施設入所児童の安否確認方法については、仙台市児童相談所を加えた4児相の措置担当者会議において整理した。
■子どもの心のケアについては、命日反応等、今後顕在化するケースも予想されることから、市町村と連携しながら引き続き対応していく。また、職員研修を定期的に実施していく。
第9章 子育て・要保護児童支援対策

【東部児童相談所】
平成24年3月13日に「気仙沼地域子どもの心のケア対策連絡会議」、同16日に「石巻・登米地域子どもの心のケア対策連絡会議」を開催し、子どもの心のケアに関わる保健・福祉・教育機関での情報共有を図ったが、今後、定期的に開催し、地域の実情に応じた関係機関の連携体制を確立していく。
子どもの心のケアへの対応について

未就学児

市町村

保健師

飲用

乳幼児乳製

児童相談所

相談・判定業務・要保護児童支援等
仮設住宅・保育所・幼稚園等の巡回相談
保育士等に対する心のケアのガイダンス

子ども総合センター

医療的ケアの提供
仮設住宅・保育所等の巡回相談、医療的ケアの提供
沿岸４地域に、月20日程度巡回

県子ども心のケアチーム

子育て支援課
情報収集・連絡調整

学校関係

県、市教育委員会
教育事務所

(仮称)総合教育センター
教育研修センター
特別支援教育センター

子ども総合センター

東日本大震災
中央子ども
支援センター

（専門職員派遣
研修事業・研修事業）

厚生労働省
被災した子どものこころの支援に関するこれからの取組

〇 10月27日、「東日本大震災中央子ども支援センター」を設置して、被災地の行政や関係機関と協働して取組を進めることとした。（社会福祉法人 恩賜財団母子愛育会 日本子ども家庭総合研究所）

〇 支援センターは、岩手県・宮城県・福島県に現地窓口の設置を予定。

〇 支援センターの下に、支援方策について協議し、専門家の派遣などの支援を協働して行うため 東日本大震災中央子ども支援センター協議会」を設置。
（46の関係機関と厚生労働省及び文部科学省もオブザーバーとして参加）
第6節 子育て環境の整備関係

【主な取り組み・支援活動】～何があったか、どう対応したか～

本編

【子育て支援課】

1. 被災児童やその家族を支援するための相談・援助事業費補助について
   ■ 被災地においては、避難所の設置や応急仮設住宅の建設等に伴い、児童の居場所や遊び場が減少し、その確保が課題の一つとなっていた。
   ■ また、震災により児童・遺児となった児童を養育する世帯等においては、児童に対する心のケアはもとより、未成年期見人制度の活用や相談に係る手続きなど、多岐にわたるサポートが必要とされていた。
   ■ 国の一次補正に伴い、震災により親を亡くした子どもやその家族等を支援するための相談・援助として、子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）を財源とし、地域の実に応じた創意工夫ある取組を実施することが可能となった。
   ■ それを受け、被災地において被災児童等に対し支援活動を実施するNPO等の民間の団体に対し、その活動に要する経費を市町村を通じて助成するため、「被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業費補助」を実施することとし、平成23年10月19日に補助金の交付要領を制定した。
   ■ 当該事業の準備に当たっては、特定非営利活動法人チャイルドラインみやぎの協力を得ながら、沿岸部の避難民を町村を中心に、NPO等の民間団体による支援活動の実施状況やニーズ等について調査を行った。
   ■ 発災直後から、日本ユニセフ協会などのNPOによる支援活動が展開されていたが、NPOが撤退した後に引き続き被災地において支援活動が継続される環境づくりを進めていく必要があると考え、宮城県内を構成地とするNPO等の団体が、長期にわたって地域に根ざし化された支援活動を継続することの一助となるよう、当該補助金の整備を行った。
   ■ 平成23年度においては、仙台市、石卷市、気仙沼市において当該補助金を活用し、NPO等の21団体に対して7,252千円の助成を行った。

2. 仮設住宅サポートセンターにおける支援について
   ■ 震災発生当初は、県外からの子どもや子育て支援を行う各種団体・個人が多数活動していたが、復興がすすむにつれて、それらの団体が撤退し、子どもや子育て世帯に対する支援が減少することが懸念された。
   ■ 住み慣れたコミュニティを離れて子育てを行う世帯への支援は、時間の経過とともに必要とされる内容が変化するため、個々の地域の事情に応じた支援が求められた。
   ■ 国の一次補正により、東日本大震災による被災者の生活支援や復興支援を目的として、被災都道府県に対する介護基盤緊急整備等臨時特例基金（地域支え合い体制づくり事業分）の積み増しが行われたことを受けて、仮設住宅に設置される集会所等で相談窓口や地域の交流などを行うサポートセンターの子ども・子育て世帯に対する支援機能を活用した、サポートセンター支援事業を実施することとした。
   ■ 当該事業の目的は、地域に根付いた子育て支援活動を行う団体及び個人に対して、その活動が一層充実したものとなるよう、セミナー等の開催や、子育て支援に取り組む関係者間の連絡会議の開催などを行い、地域の子育て支援活動のネットワーク構築を促進することであった。
   ■ 当該事業の実施にあたっては、宮城県内での子ども及び子育て支援活動について実績があり、「宮城県サポートセンター支援事務所」の協力団体として登録を行っているNPO（チャイルドラインみやぎ）に委託を行った。
3. 子ども支援会議への参画
■被災した児童やその家族の支援に当たっては，行政機関による対応に加え，様々な子育て支援活動に
取り組むNPO等との連携が重要であることから，関係機関とともに「子ども支援会議」を立ち上げ，
情報の共有化や相互の連携強化を図ったほか，活動に対する助言を行った。
■会議は平成23年8月から平成24年3月まで，毎月1回の頻度で開催（合計8回）された。

【課題・懸案】ここが大変だった，これを学んだ，今後の教訓～

**本篇**

【子育て支援課】
1. 被災児童やその家族を支援するための相談・援助事業費補助について
■避難所や応急仮設住宅等における支援活動については，当初，NPO等の民間団体の活動状況等を把握
することが困難な状況であり，支援活動の内容やニーズ等の調査から行うこととなった。
■また，市町村職員については災害対応業務に追われていたため，事業の理解や周知に時間を要した。
2. 仮設住宅サポートセンターにおける支援について
■仮設住宅サポートセンターの担当部署が市町村によって異なることなどの理由により，事業の周知方
法等を工夫する必要があった。
■委託先のNPOに対して，事業実施についての報告を通じて，情報の交換及び共有を積極的に行う
必要を感じた。

【対応状況・今後の対応】こうしていく，教訓をこう生かす～

**本篇**

【子育て支援課】
1. 被災児童やその家族への支援について
■それぞれの被災地のニーズを的確かつ迅速に捉え，そのニーズに即した支援活動を実施するために
は，行政とNPOなどの民間団体との役割分担，連携・協力のあり方を，平時において関係団体と共
有し，被災時に迅速に連携して被災児童等に対する支援ができる体制を構築するとともに，支援制度の
あり方についても検討しておく必要がある。
2. 仮設住宅サポートセンターにおける支援について
■仮設住宅における子育て支援への支援についても，上記と同様に，関係団体と連携・協力して支援す
ることができる体制・仕組みづくりが必要であり，そのためには，子ども支援会議のような情報共有や
連携強化の場も，非常に重要である。
被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業費補助

趣旨
東日本大震災に被災した子ども及びその家族等への支援を実施するNPO等の団体に対し、県が市町村を通じて補助金を助成し、被災地におけるきめ細やかな支援活動を促進する。

補助対象事業
(1) 子どもの遊びの場の提供事業
被災児童が安全に、安心して遊ぶことができる場を提供するNPO等に対して補助を行う。

(2) 一時預かり等補完事業
保育所や放課後児童クラブの被災により、一時的に保育を受けられなくなった被災児童等に対して、一時預かりに準ずる保育活動を提供するNPO等に対して補助を行う。

(3) 被災児童等の心を癒すイベント・講習会・相談会等の実施事業
被災児童等を対象としたイベント等を開催するNPO等に対して補助を行う。

(4) その他被災児童等への支援となる事業

補助基準額
財源：安心こども基金
補助率：定額補助（10/10） 補助限度額：1,000千円
仮設住宅サポートセンター支援事業について

子育て支援課

1 目的
仮設住宅において子育て世帯が安心して暮らせるよう、サポートセンターを中心に活動する子育て支援団体の育成、団体間のネットワークづくりを促進するため、以下の業務を実施

2 実施形態
委託（委託先：宮城県サポートセンター支援事務所の協力・支援団体（NPO））

3 委託期間
平成23年12月1日〜平成24年3月21日

4 業務内容
（1）子育て支援を行う関係者のためのセミナー等の実施
・対象者：子育て支援活動に取り組む団体及び個人
・概要：子育て中の親に対しての接し方など、支援活動を行うために必要なノウハウ等をレクチャーし、参加者の子育て支援活動がより効果的なものとするためのセミナー等を実施

（2）子育て支援に関するワークショップなどの実施
・対象者：子育て支援活動に取り組む団体及び個人
・概要：子育て支援活動についてのノウハウ等を体験的な内容などによりその理解を促進させ、参加者の子育て支援活動をより効果的なものとするためのワークショップ等を実施

（3）地域における子育て支援ネットワークづくりのための連絡会議の実施
・対象者：サポートセンター運営関係者、自治体職員、子育て支援活動に取り組む団体及び個人
・概要：各地域において活動を行っている、子育て支援に取り組む個人や団体間、サポートセンターなど、地域の子育て支援に関する関係者同士のネットワークづくりを促すため、連絡会議等を実施

（参考）仮設住宅サポートセンター（１３市町 ５１カ所開設予定）
平成24年3月31日現在開設済み １３市町５０ヶ所

石巻市（１５ヶ所）、塩竈市（１ヶ所）、気仙沼市（４ヶ所）、名取市（１ヶ所）、多賀城市（２ヶ所）、
岩沼市（１ヶ所）、東松島市（４ヶ所）、亘理町（１ヶ所）、山元町（１ヶ所）、七ヶ浜町（１ヶ所）、
南三陸町（７ヶ所）、女川町（８ヶ所）、仙台市（４ヶ所）